

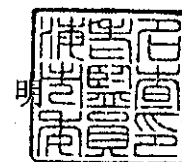


海監収第3号

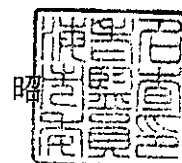
令和2年8月17日

海老名市長 内野 優 殿

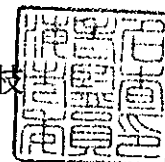
海老名市監査委員 雨宮 徳



海老名市監査委員 清 水



海老名市監査委員 藤澤 菊 枝



令和元年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和元年度

海老名市決算審査意見書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

海老名市監査委員

< 目 次 >

<p>1 審査の対象 1</p> <hr/> <p>2 審査の期間 1</p> <hr/> <p>3 審査の要領 1</p> <hr/> <p>4 審査の結果 1</p> <hr/> <p>5 決算の概要 2</p> <hr/> <p>(1)決算の規模 2</p> <hr/> <p>ア 総計決算 2</p> <hr/> <p>イ 純計決算 3</p> <hr/> <p>(2)収支の状況 3</p> <hr/> <p>(3)市債の状況 5</p> <hr/> <p>(4)財政構造 7</p> <hr/> <p>ア 自主財源と依存財源 7</p> <hr/> <p>イ 経常的収入と臨時的収入 8</p> <hr/> <p>ウ 性質別経費 9</p> <hr/> <p>エ 財政力指数 10</p> <hr/> <p>オ 実質収支比率 10</p> <hr/> <p>カ 経常収支比率 11</p> <hr/> <p>キ 経常一般財源比率 12</p> <hr/> <p>ク 実質公債費比率 14</p> <hr/> <p>ケ 将来負担比率 14</p> <hr/> <p>コ 将来にわたる実質的な財政負担額 15</p> <hr/> <p>サ 地方債残高に対する利子負担率 15</p> <hr/> <p>(5)一般会計 16</p>	<p>ア 決算収支 16</p> <hr/> <p>イ 歳入 16</p> <hr/> <p>ウ 歳出 36</p> <hr/> <p>(6)特別会計 54</p> <hr/> <p>ア 国民健康保険事業特別会計 55</p> <hr/> <p>イ 介護保険事業特別会計 59</p> <hr/> <p>ウ 後期高齢者医療事業特別会計 63</p> <hr/> <p>6 実質収支に関する調書 66</p> <hr/> <p>7 財産に関する調書 66</p> <hr/> <p>(1)公有財産 66</p> <hr/> <p>ア 土地 67</p> <hr/> <p>イ 建物 67</p> <hr/> <p>ウ 無体財産権 67</p> <hr/> <p>エ 有価証券 67</p> <hr/> <p>オ 出資による権利 67</p> <hr/> <p>(2)物品 67</p> <hr/> <p>(3)債権 67</p> <hr/> <p>(4)基金 68</p> <hr/> <p>8 総括 69</p> <hr/> <p>(1)はじめに 69</p> <hr/> <p>(2)財政の状況 69</p> <hr/> <p>(3)決算の状況 71</p> <hr/> <p>(4)むすび 73</p>
---	---

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

令和元年度海老名市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (6) 各会計実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月14日まで

3 審査の要領

市長から審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。また、基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し計数に誤りはなく、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況等について、出納検査、定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善が図られたことを確認した。

本審査において後述する一部の事項については、今後さらに検討又は、改善を要望する。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入69,198,783,868円、歳出66,994,585,827円で、歳入歳出差引額2,204,198,041円となっている。
前年度と比較すると、歳入3,902,230,073円(6.0%)、歳出3,691,559,232円(5.8%)の増となっている。
各会計別の状況は、次のとおりである。

【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	50,437,715,481	46,824,789,292	7.5	45,486,863,974	7.9	1,337,925,318
特 別 会 計	22,840,013,000	22,373,994,576	3.0	21,507,721,853	1.8	866,272,723
国民健康保険事業	12,298,340,000	12,173,956,967	△ 1.4	12,124,242,302	△ 1.0	49,714,665
介護保険事業	8,849,268,000	8,485,344,339	9.4	7,711,837,966	5.8	773,506,373
後期高齢者医療事業	1,692,405,000	1,714,693,270	6.0	1,671,641,585	5.3	43,051,685
合 計	73,277,728,481	69,198,783,868	6.0	66,994,585,827	5.8	2,204,198,041
前 年 度 合 計	68,094,439,783	65,296,553,795	-	63,303,026,595	-	1,993,527,200
比 較 増 減 額	5,183,288,698	3,902,230,073	-	3,691,559,232	-	210,670,841
対 前 年 度 比	7.6	6.0	-	5.8	-	10.6

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	124,719,471	2,882,039,508
特 別 会 計	2,882,039,508	124,719,471
国民健康保険事業	1,345,645,012	0
介護保険事業	1,302,532,000	99,632,561
後期高齢者医療事業	233,862,496	25,086,910
合 計	3,006,758,979	3,006,758,979

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は2,882,039,508円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は124,719,471円である。

イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	46,700,069,821	7.3	42,604,824,466	8.2	4,095,245,355
特 別 会 計	19,491,955,068	3.0	21,383,002,382	1.5	△ 1,891,047,314
国民健康保険事業	10,828,311,955	△ 1.0	12,124,242,302	△ 1.0	△ 1,295,930,347
介護保険事業	7,182,812,339	9.0	7,612,205,405	5.2	△ 429,393,066
後期高齢者医療事業	1,480,830,774	6.6	1,646,554,675	4.3	△ 165,723,901
合 計	66,192,024,889	6.0	63,987,826,848	5.9	2,204,198,041
前 年 度 合 計	62,435,065,888	-	60,441,538,688	-	1,993,527,200
比 較 増 減 額	3,756,959,001	-	3,546,288,160	-	210,670,841
対 前 年 度 比	6.0	-	5.9	-	10.6

(2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は2,204,198,041円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,935,454,183円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は432,511,464円の黒字となっている。

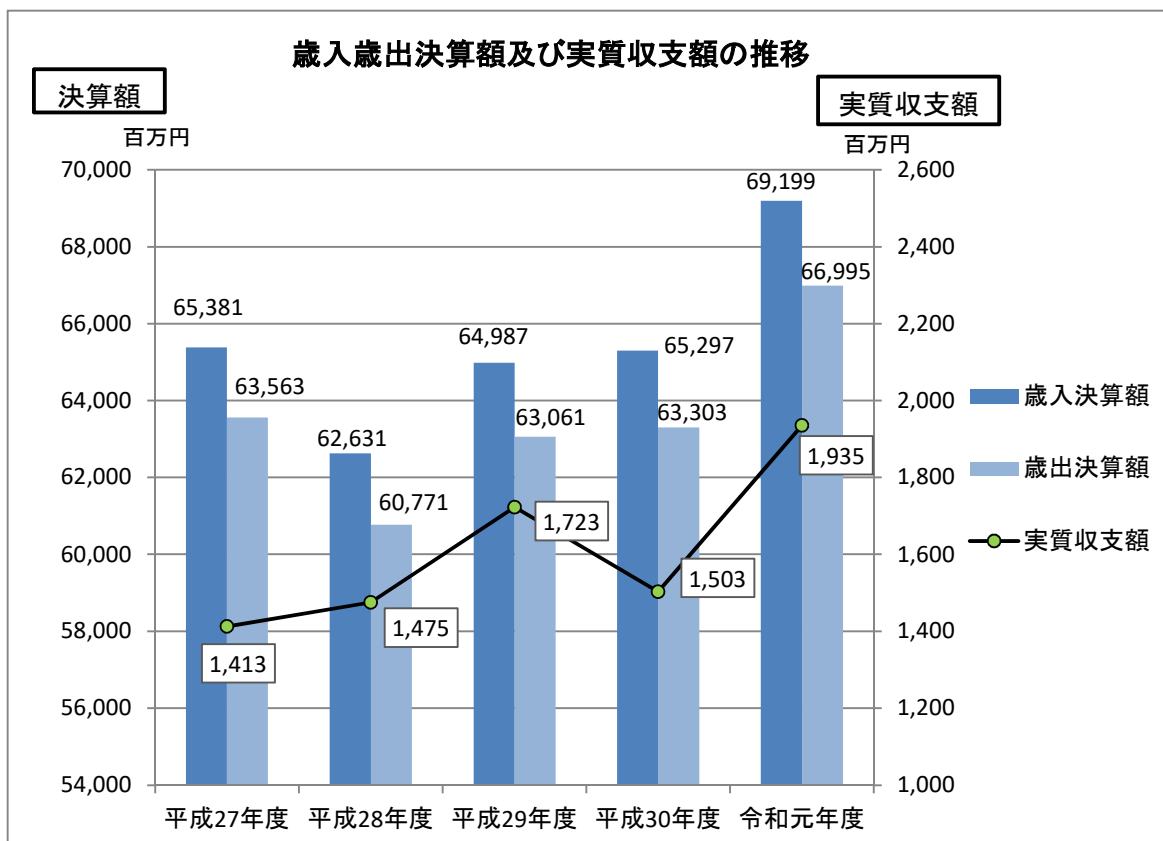
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
令和元年度				
一 般 会 計	1,337,925,318	268,743,858	1,069,181,460	153,815,276
特 別 会 計	866,272,723	0	866,272,723	278,696,188
国民健康保険事業	49,714,665	0	49,714,665	△ 44,885,255
介護保険事業	773,506,373	0	773,506,373	311,102,528
後期高齢者医療事業	43,051,685	0	43,051,685	12,478,915
合 計	2,204,198,041	268,743,858	1,935,454,183	432,511,464
平成30年度				
一 般 会 計	1,405,950,665	490,584,481	915,366,184	△ 268,964,607
特 別 会 計	587,576,535	0	587,576,535	49,235,392
国民健康保険事業	94,599,920	0	94,599,920	△ 86,902,288
介護保険事業	462,403,845	0	462,403,845	113,841,020
後期高齢者医療事業	30,572,770	0	30,572,770	22,296,660
合 計	1,993,527,200	490,584,481	1,502,942,719	△ 219,729,215

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。
 なお、平成29年度から下水道事業特別会計は公営企業会計へ移行した。そのため、平成27年度及び平成28年度の下水道事業特別会計の数値を除き推移を表している。



(3) 市債の状況

市債の残高は27,491,744千円となり、前年度末に比べ167,209千円増加している。

【市債残高】

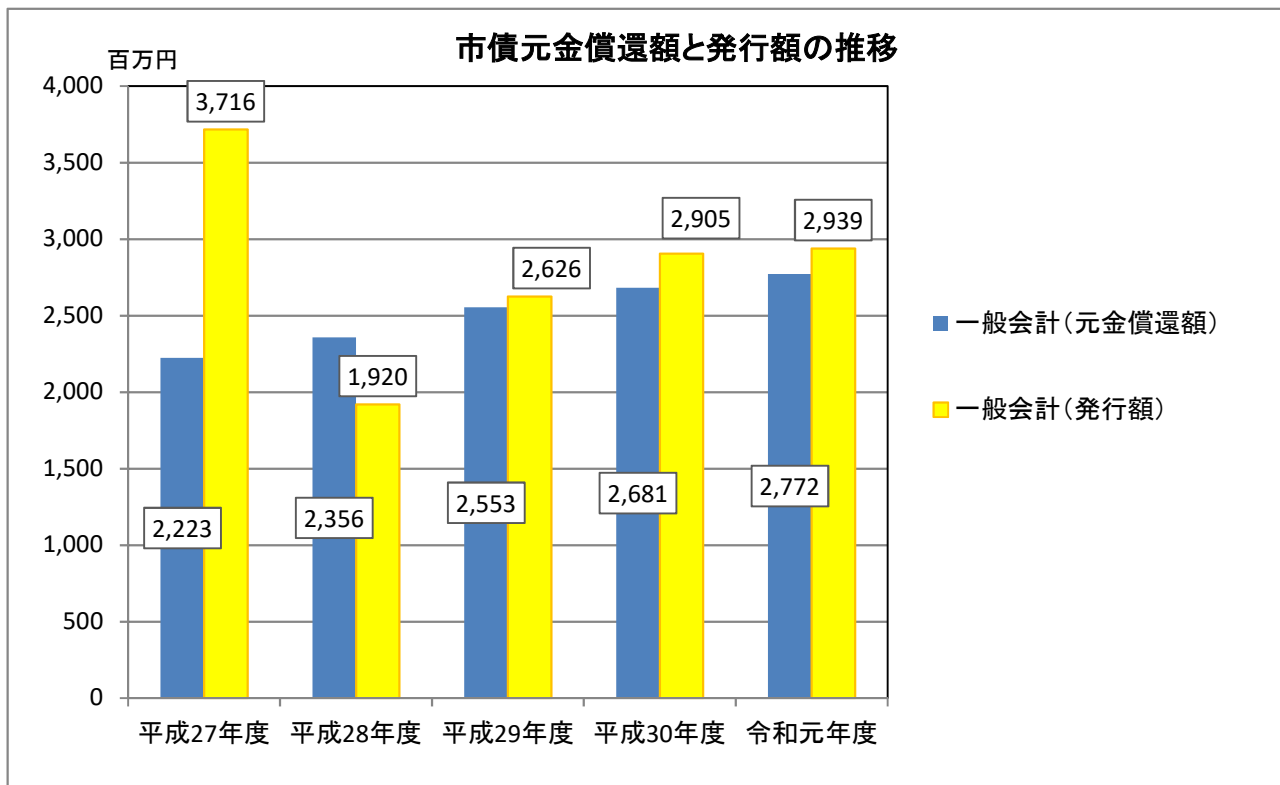
(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高 (A)	令和元年度発行額 (B)	令和元年度償還額 (C)	令和元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一般公共事業債	5,764,520	439,575	517,700	5,686,395
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	689,100	0	689,100
公営住宅建設事業債	160,458	0	3,688	156,770
災害復旧事業債	21,126	0	4,192	16,934
(旧)緊急防災・減災事業債	124,636	0	26,481	98,155
全国防災事業債	127,813	0	9,012	118,801
学校教育施設等整備事業債	1,087,096	7,100	220,739	873,457
社会福祉施設整備事業債	1,369,412	0	64,847	1,304,565
一般廃棄物処理事業債	350,800	194,300	10,829	534,271
一般補助施設整備等事業債	2,479,722	138,000	276,681	2,341,041
一般単独事業債	8,094,126	1,055,325	870,146	8,279,305
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,333	0	666	8,667
財源対策債	2,419,496	233,200	146,643	2,506,053
減税補填債	459,218	0	114,832	344,386
臨時財政対策債	2,656,778	0	335,083	2,321,695
都道府県貸付金	2,200,001	182,800	170,652	2,212,149
合 計	27,324,535	2,939,400	2,772,191	27,491,744

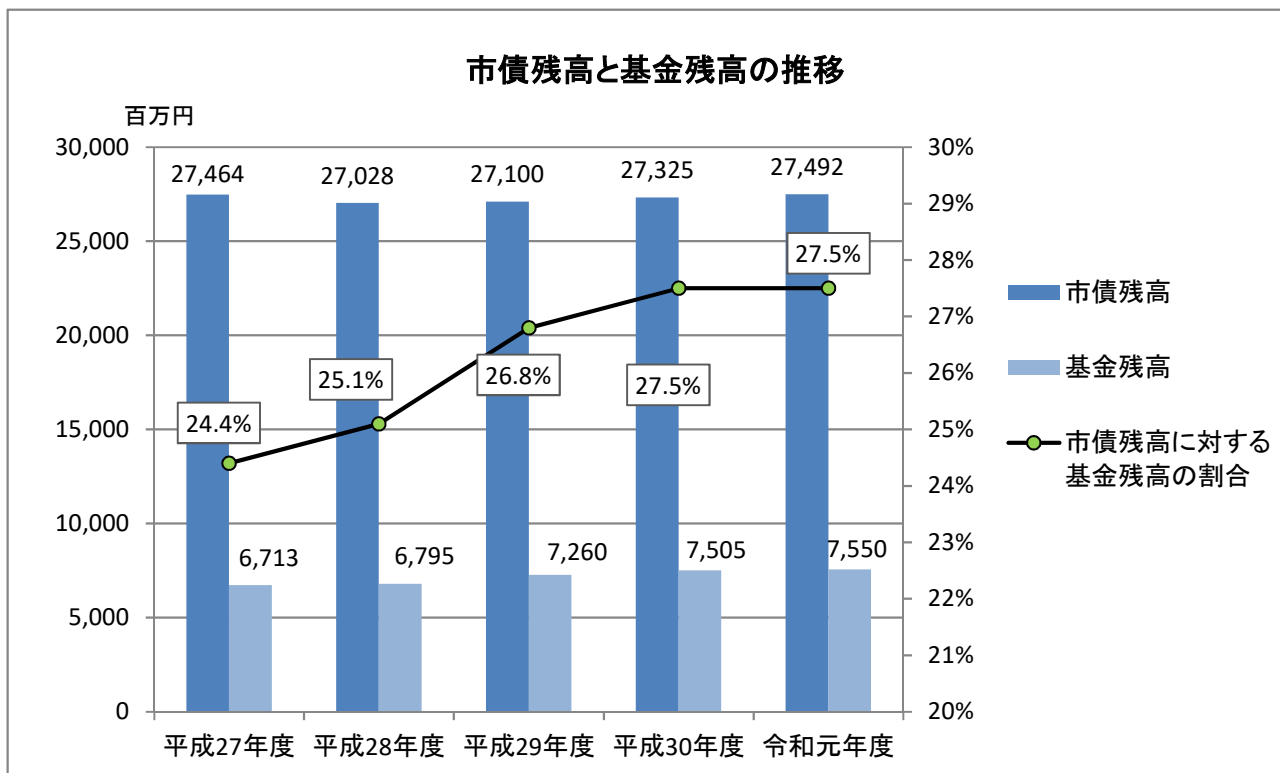
令和元年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 一般公共事業債の主なものは、(仮称)上郷河原口線整備事業(継続費)202,500千円、(起債前貸)厚木駅南地区市街地再開発事業(公共施設整備分)158,200千円である。
- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の主なものは、資源化センター整備事業(国土強靱化分)689,100千円である。
- 一般廃棄物処理事業債の主なものは、資源化センター整備事業(繰越分)117,600千円である。
- 一般単独事業債の主なものは、ラグビーワールドカップ関連整備事業(繰越分)101,600千円、(仮称)上郷河原口線整備事業(継続費)(繰越分)188,000千円である。

市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。
 なお、平成27年度及び平成28年度の下水道事業特別会計の数値は、平成29年度から公営企業会計へ移行したことにより、このグラフの数値から除いている。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ2,119,862,652円増加している。これは財産収入で46,370,843円が減少したものの、市税、寄附金、繰入金等で2,166,233,495円が増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ1,127,478,382円増加している。これは株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等184,079,206円が減少したものの、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金等で1,311,557,588円が増加したことによるものである。

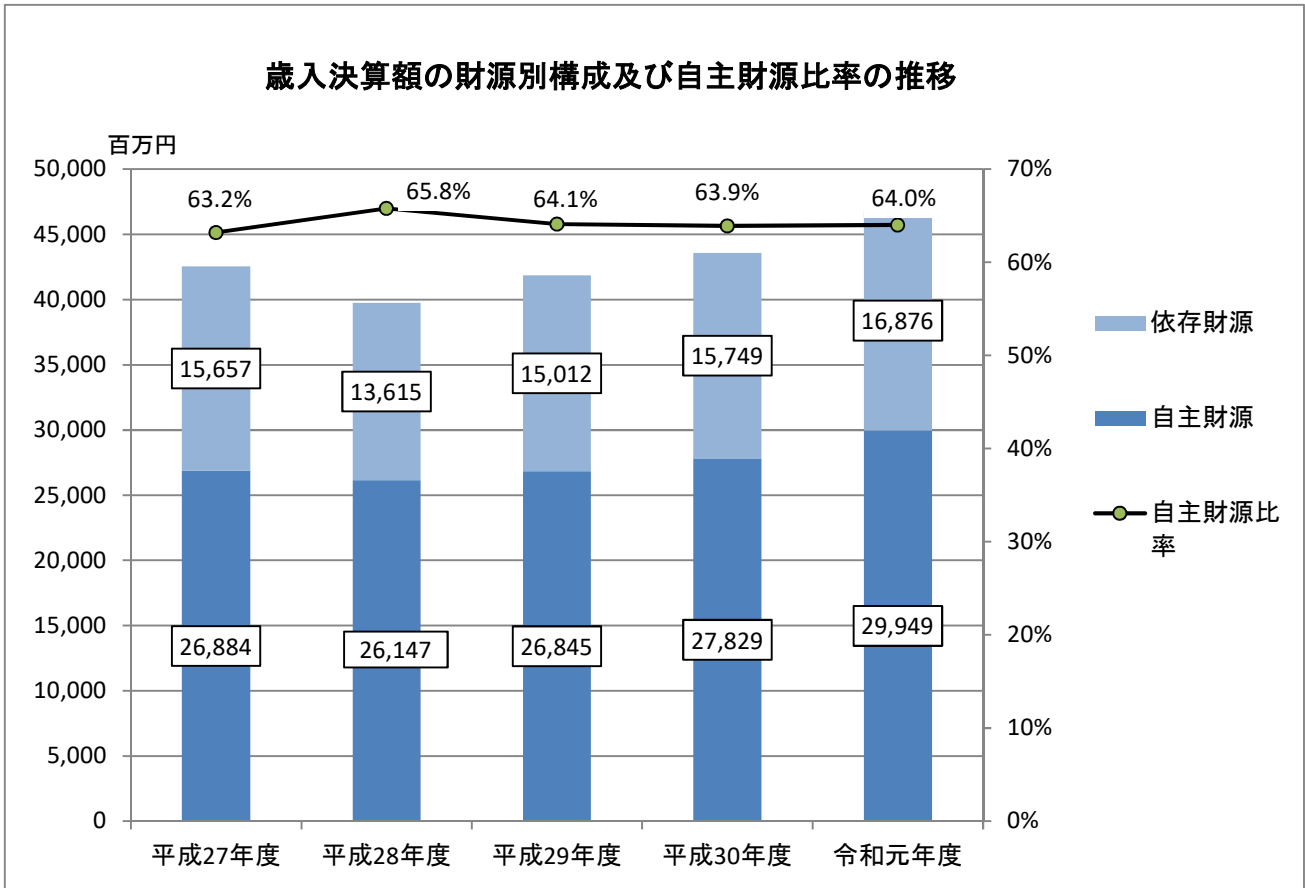
歳入決算額が、前年度より3,247,341,034円(7.5%)増加した中で、自主財源の伸びが依存財源の伸びを上回ったため、自主財源の構成割合は前年度より0.1ポイント上昇し64.0%となった。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自主財源	29,948,702,627	64.0	27,828,839,975	63.9	2,119,862,652	0.1	7.6
市 税	23,755,292,781	50.7	23,404,448,569	53.7	350,844,212	△ 3.0	1.5
分担金及び負担金	684,784,573	1.5	545,315,054	1.3	139,469,519	0.2	25.6
使用料及び手数料	595,141,228	1.3	444,446,639	1.0	150,694,589	0.3	33.9
財産収入	100,723,631	0.2	147,094,474	0.3	△ 46,370,843	△ 0.1	△ 31.5
寄 附 金	853,224,302	1.8	145,075,732	0.3	708,148,570	1.5	488.1
繰 入 金	1,194,141,471	2.6	869,158,755	2.0	324,982,716	0.6	37.4
繰 越 金	1,405,950,665	3.0	1,387,865,574	3.2	18,085,091	△ 0.2	1.3
諸 収 入	1,359,443,976	2.9	885,435,178	2.0	474,008,798	0.9	53.5
依存財源	16,876,086,665	36.0	15,748,608,283	36.1	1,127,478,382	△ 0.1	7.2
地方譲与税	256,340,025	0.5	258,024,000	0.6	△ 1,683,975	△ 0.1	△ 0.7
利子割交付金	12,594,000	0.0	24,197,000	0.1	△ 11,603,000	△ 0.1	△ 48.0
配当割交付金	116,222,000	0.2	101,551,000	0.2	14,671,000	0.0	14.4
株式等譲渡所得割交付金	69,965,000	0.1	89,163,000	0.2	△ 19,198,000	△ 0.1	△ 21.5
地方消費税交付金	2,273,854,000	4.9	2,360,484,000	5.4	△ 86,630,000	△ 0.5	△ 3.7
自動車取得税交付金	71,573,769	0.2	136,130,000	0.3	△ 64,556,231	△ 0.1	△ 47.4
環境性能割交付金	22,347,000	0.0	-	-	22,347,000	-	皆増
地方特例交付金	348,366,000	0.7	117,359,000	0.3	231,007,000	0.4	196.8
地方交付税	46,787,000	0.1	40,822,000	0.1	5,965,000	0.0	14.6
交通安全対策特別交付金	15,781,000	0.0	16,189,000	0.0	△ 408,000	0.0	△ 2.5
国庫支出金	7,796,693,405	16.7	7,183,104,540	16.5	613,588,865	0.2	8.5
県支出金	2,906,163,466	6.2	2,516,284,743	5.8	389,878,723	0.4	15.5
市 債	2,939,400,000	6.3	2,905,300,000	6.7	34,100,000	△ 0.4	1.2
合 計	46,824,789,292	100.0	43,577,448,258	100.0	3,247,341,034	0.0	7.5

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性を見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は35,661,170千円で、前年度に対し1,496,088千円の増、臨時的収入は10,756,935千円で、前年度に対し1,744,569千円の増となった。

割合は、経常的収入76.9%、臨時的収入23.3%となっており、経常的収入は前年度より2.2ポイント低下している。

【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位:千円・%・ポイント)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
経常的収入	35,661,170	76.9	34,165,082	79.1	1,496,088	△ 2.2	4.4
一般財源	25,742,903	55.5	25,304,538	58.6	438,365	△ 3.1	1.7
特定財源	9,918,267	21.4	8,860,544	20.5	1,057,723	0.9	11.9
臨時的収入	10,756,935	23.3	9,012,366	20.9	1,744,569	2.4	19.4
一般財源	3,346,356	7.2	3,164,153	7.3	182,203	△ 0.1	5.8
特定財源	7,410,579	16.1	5,848,213	13.6	1,562,366	2.5	26.7
合計	46,418,105	100.0	43,177,448	100.0	3,240,657	0.0	7.5

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が20,982,062千円で、前年度に対し848,347千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は46.5%で、前年度に対し1.7ポイント低下している。

投資的経費は6,280,992千円で、前年度に対し109,413千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は13.9%で、前年度に対し0.9ポイント低下している。

その他の経費は17,817,126千円で、前年度に対し2,350,923千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は39.6%で、前年度に対し2.7ポイント上昇している。

【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義務的経費	20,982,062	46.5	20,133,715	48.2	848,347	△ 1.7	4.2
人件費	6,918,448	15.3	6,921,512	16.6	△ 3,064	△ 1.3	0.0
扶助費	11,473,424	25.5	10,677,476	25.6	795,948	△ 0.1	7.5
公債費	2,590,190	5.7	2,534,727	6.1	55,463	△ 0.4	2.2
投資的経費	6,280,992	13.9	6,171,579	14.8	109,413	△ 0.9	1.8
普通建設事業費	6,237,091	13.8	6,161,796	14.8	75,295	△ 1.0	1.2
災害復旧事業費	43,901	0.1	9,783	0.0	34,118	0.1	348.7
その他の経費	17,817,126	39.6	15,466,203	36.9	2,350,923	2.7	15.2
物件費	9,047,034	20.1	7,507,334	18.0	1,539,700	2.1	20.5
維持補修費	429,736	1.0	436,299	1.0	△ 6,563	0.0	△ 1.5
補助費等	3,486,902	7.7	3,023,788	7.2	463,114	0.5	15.3
積立金	970,901	2.2	853,196	2.0	117,705	0.2	13.8
投資及び出資金・貸付金	135,000	0.3	135,000	0.3	0	0.0	0.0
繰出金	3,747,553	8.3	3,510,586	8.4	236,967	△ 0.1	6.8
合 計	45,080,180	100.0	41,771,497	100.0	3,308,683	0.0	7.9

※数値は決算統計による

○ 扶助費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 障がい者自立支援給付費等事業費 189,970,968 円
- ・ 子育て支援施設型給付事業費 366,901,248 円

○ 普通建設事業費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 資源化センター整備事業費 314,628,200 円

○ 物件費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 共同指令センターシステム改修事業費 397,841,016 円
- ・ ふるさと納税関係事業費 349,371,574 円

○ 繰出金の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 介護給付費繰出金 78,741,000 円

エ 財政力指数

財政力指数は1.048で、前年度より0.015ポイント上昇している。

【財政力指数の推移】

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.992	1.001	1.014	1.033	1.048
単年度	0.998	1.015	1.028	1.056	1.059

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※3か年の平均値$$

※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

【実質収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	4.2	4.5	4.2	3.1	3.5

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度の93.9%に対し、前年度の92.6%に対し1.3ポイント上昇している。

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	92.3(92.6)	93.9(93.9)	92.6(92.6)	92.6(92.6)	93.9(93.9)

※()内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

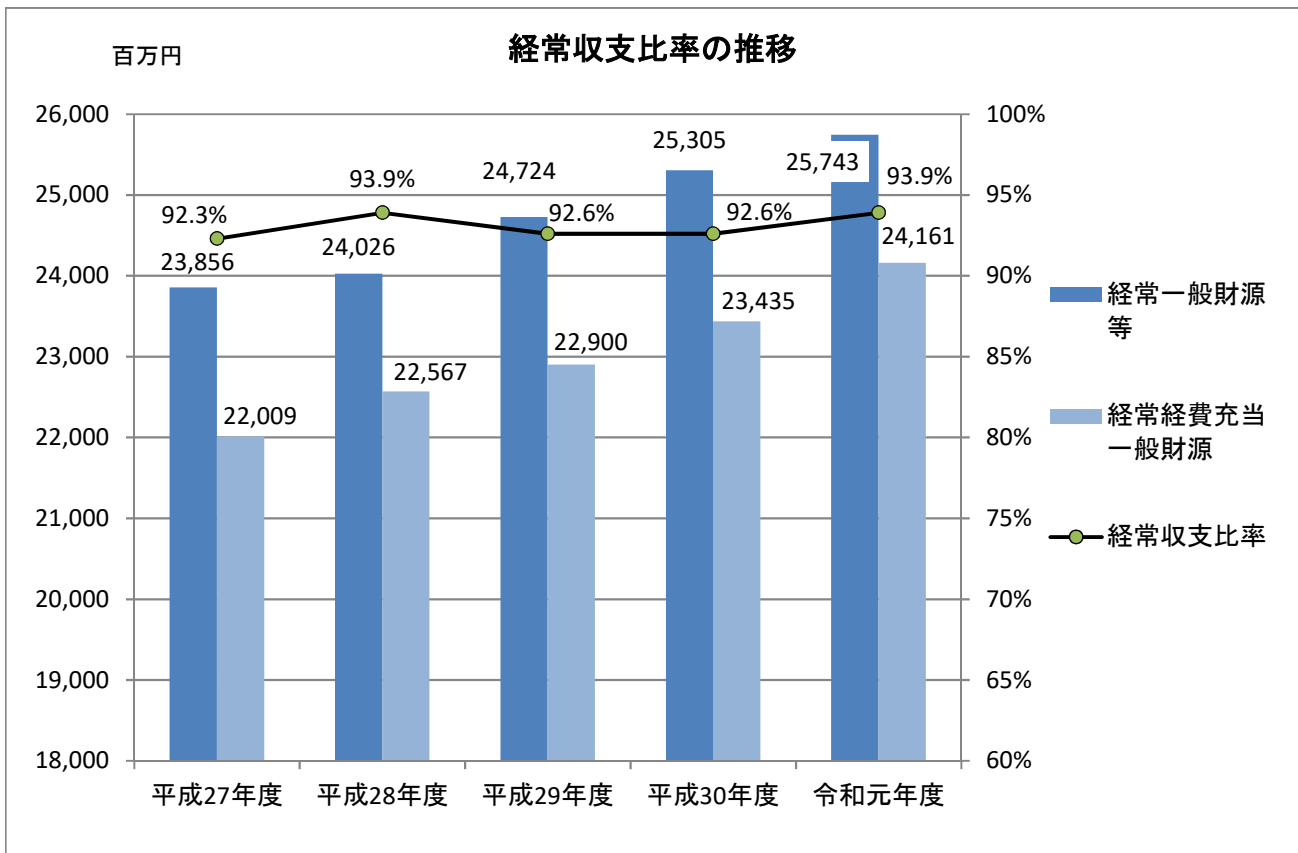
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	6,438,897	25.0	6,414,000	25.3	24,897	0.4
扶 助 費	3,696,884	14.4	3,511,307	13.9	185,577	5.3
公 債 費	2,590,190	10.1	2,534,727	10.0	55,463	2.2
物 件 費	6,424,759	25.0	6,021,279	23.8	403,480	6.7
維 持 補 修 費	426,954	1.7	432,883	1.7	△ 5,929	△ 1.4
補 助 費 等	2,013,816	7.8	2,270,310	9.0	△ 256,494	△ 11.3
繰 出 金	2,569,655	10.0	2,250,886	8.9	318,769	14.2
合 計	24,161,155	93.9	23,435,392	92.6	725,763	3.1
経常一般財源	25,742,903		25,304,538		438,365	1.7
減収補填債(特例分)	0		0		0	-
臨時財政対策債	0		0		0	-

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は102.6%で、前年度の102.5%に対し、0.1ポイント上昇している。

【経常一般財源比率の推移】

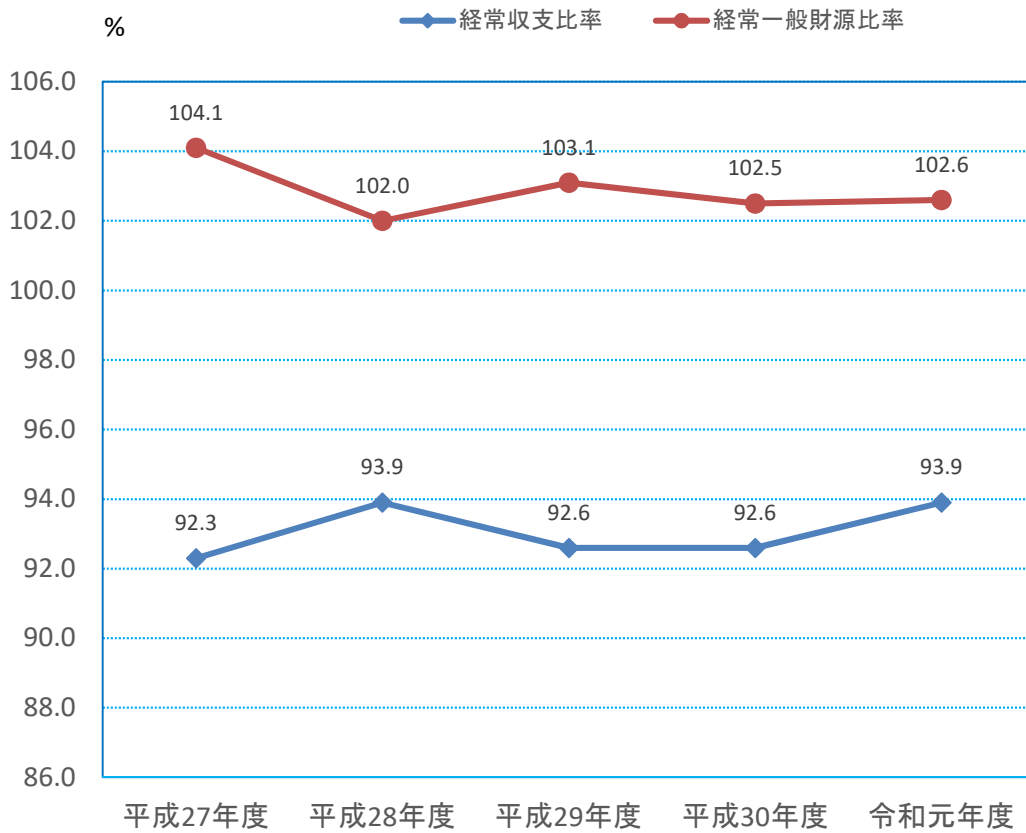
(単位:%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源比率	104.1	102.0	103.1	102.5	102.6

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	92.3	93.9	92.6	92.6	93.9
経常一般財源比率	104.1	102.0	103.1	102.5	102.6

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するかの判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつでもあり、過去3か年の平均値で算出する。

【実質公債費比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	0.8	0.9	0.8	1.4	1.8
単年度	0.7	1.2	0.7	2.4	2.3

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ <p>(3か年平均)</p>
<p>A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)</p> <p>B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)</p> <p>C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源</p> <p>D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額</p> <p>E 標準財政規模</p>

ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の26.3%から2.3ポイント上昇し28.6%となっているが、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将 来 負 担 比 率	7.5	10.8	20.5	26.3	28.6

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B+C+D)}{E-F} \times 100$
<p>A 将来負担額</p> <p>B 充当可能基金額</p> <p>C 特定財源見込額</p> <p>D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p> <p>E 標準財政規模</p> <p>F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額</p>

コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】 (単位:千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地 方 債 現 在 高 (A)	27,077,058	26,694,739	26,817,160	27,081,345	27,308,518
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	5,318,577	8,075,498	6,656,075	7,129,389	8,605,277
積 立 金 現 在 高 (C)	5,797,087	5,785,655	6,324,651	6,471,032	6,472,511
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	26,598,548	28,984,582	27,148,584	27,739,702	29,441,284

※数値は決算統計による

サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】 (単位:%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 子 負 担 率	1.01	0.86	0.79	0.72	0.65

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) \div 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	50,437,715,481	45,837,838,783	4,599,876,698	10.0
(A) 歳 入 決 算 額	46,824,789,292	43,577,448,258	3,247,341,034	7.5
(B) 歳 出 決 算 額	45,486,863,974	42,171,497,593	3,315,366,381	7.9
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	1,337,925,318	1,405,950,665	△ 68,025,347	△ 4.8
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	268,743,858	490,584,481	△ 221,840,623	△ 45.2
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	1,069,181,460	915,366,184	153,815,276	16.8
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	915,366,184	1,184,330,791	△ 268,964,607	△ 22.7
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	153,815,276	△ 268,964,607	422,779,883	△ 157.2
(H) 基 金 積 立 額	74,184,301	132,523,058	△ 58,338,757	△ 44.0
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0	-
(J) 積 立 金 取 崩 額	401,230,000	162,540,000	238,690,000	146.9
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	△ 173,230,423	△ 298,981,549	125,751,126	△ 42.1

歳入46,824,789,292円、歳出45,486,863,974円で、形式収支(A)-(B)は1,337,925,318円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源268,743,858円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、1,069,181,460円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は153,815,276円の黒字である。これに財政調整基金への積立金74,184,301円を加え、積立金取崩額401,230,000円を引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は173,230,423円の赤字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	50,437,715,481	48,751,085,121	46,824,789,292	78,740,036	1,847,555,793	92.8	96.0
30	45,837,838,783	44,966,055,235	43,577,448,258	79,193,955	1,309,413,022	95.1	96.9
増減	4,599,876,698	3,785,029,886	3,247,341,034	△ 453,919	538,142,771	△ 2.3	△ 0.9
前年度対比	10.0	8.4	7.5	△ 0.6	41.1	-	-

収入済額は46,824,789,292円で、予算現額に対し3,612,926,189円(7.2%)下回り、調定額に対し1,926,295,829円(4.0%)下回っている。
 予算現額に対する収入率は92.8%、調定額に対する収入率は96.0%となっている。
 不納欠損額は78,740,036円で、対調定比0.2%、収入未済額は1,847,555,793円で、対調定比3.8%となっている。
 これを前年度と比べると、収入済額は3,247,341,034円(7.5%)増加し、不納欠損額は453,919円(0.6%)減少、収入未済額は538,142,771円(41.1%)増加している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)	
1 市 税	23,665,426,000	24,541,516,066	23,755,292,781	58,200,923	728,022,362	100.4	
2 地 方 譲 与 税	261,421,000	256,340,025	256,340,025	0	0	98.1	
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	12,594,000	12,594,000	0	0	42.0	
4 配 当 割 交 付 金	120,000,000	116,222,000	116,222,000	0	0	96.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	69,965,000	69,965,000	0	0	87.5	
6 地方消費税交付金	2,280,000,000	2,273,854,000	2,273,854,000	0	0	99.7	
7 自動車取得税交付金	70,000,000	71,573,769	71,573,769	0	0	102.2	
8 環境性能割交付金	30,000,000	22,347,000	22,347,000	0	0	74.5	
9 地方特例交付金	477,050,000	348,366,000	348,366,000	0	0	73.0	
10 地 方 交 付 税	20,000,000	46,787,000	46,787,000	0	0	233.9	
11 交通安全対策特別交付金	17,000,000	15,781,000	15,781,000	0	0	92.8	
12 分担金及び負担金	714,724,000	699,561,600	684,784,573	6,333,750	8,443,277	95.8	
13 使用料及び手数料	606,386,000	600,306,188	595,141,228	591,390	4,573,570	98.1	
14 国 庫 支 出 金	8,936,584,000	8,723,955,305	7,796,693,405	0	927,261,900	87.2	
15 県 支 出 金	2,921,092,000	2,906,163,466	2,906,163,466	0	0	99.5	
16 財 産 収 入	412,521,000	100,723,631	100,723,631	0	0	24.4	
17 寄 附 金	999,730,000	853,224,302	853,224,302	0	0	85.3	
18 繰 入 金	1,421,063,000	1,194,141,471	1,194,141,471	0	0	84.0	
19 繰 越 金	1,405,950,481	1,405,950,665	1,405,950,665	0	0	100.0	
20 諸 収 入	1,423,468,000	1,552,312,633	1,359,443,976	13,613,973	179,254,684	95.5	
21 市 債	4,545,300,000	2,939,400,000	2,939,400,000	0	0	64.7	
合 計 E	50,437,715,481	48,751,085,121	46,824,789,292	78,740,036	1,847,555,793	92.8	
前 年 度 比	平成 30 年度 F	45,837,838,783	44,966,055,235	43,577,448,258	79,193,955	1,309,413,022	95.1
	差 引 E-F=G	4,599,876,698	3,785,029,886	3,247,341,034	△ 453,919	538,142,771	△ 2.3
	比 率 G/F	10.0	8.4	7.5	△ 0.6	41.1	-

(注)歳入合計の調定額に対する収入率:C/B=96.0%

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

款	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
		収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1	市 税	23,755,292,781	50.7	23,404,448,569	53.7	350,844,212	△ 3.0	1.5
2	地 方 譲 与 税	256,340,025	0.5	258,024,000	0.6	△ 1,683,975	△ 0.1	△ 0.7
3	利 子 割 交 付 金	12,594,000	0.0	24,197,000	0.1	△ 11,603,000	△ 0.1	△ 48.0
4	配 当 割 交 付 金	116,222,000	0.2	101,551,000	0.2	14,671,000	0.0	14.4
5	株式等譲渡所得割交付金	69,965,000	0.1	89,163,000	0.2	△ 19,198,000	△ 0.1	△ 21.5
6	地方消費税交付金	2,273,854,000	4.9	2,360,484,000	5.4	△ 86,630,000	△ 0.5	△ 3.7
7	自動車取得税交付金	71,573,769	0.2	136,130,000	0.3	△ 64,556,231	△ 0.1	△ 47.4
8	環境性能割交付金	22,347,000	0.0	-	-	22,347,000	-	皆増
9	地方特例交付金	348,366,000	0.7	117,359,000	0.3	231,007,000	0.4	196.8
10	地方交付税	46,787,000	0.1	40,822,000	0.1	5,965,000	0.0	14.6
11	交通安全対策特別交付金	15,781,000	0.0	16,189,000	0.0	△ 408,000	0.0	△ 2.5
12	分担金及び負担金	684,784,573	1.5	545,315,054	1.3	139,469,519	0.2	25.6
13	使用料及び手数料	595,141,228	1.3	444,446,639	1.0	150,694,589	0.3	33.9
14	国 庫 支 出 金	7,796,693,405	16.7	7,183,104,540	16.5	613,588,865	0.2	8.5
15	県 支 出 金	2,906,163,466	6.2	2,516,284,743	5.8	389,878,723	0.4	15.5
16	財 産 収 入	100,723,631	0.2	147,094,474	0.3	△ 46,370,843	△ 0.1	△ 31.5
17	寄 附 金	853,224,302	1.8	145,075,732	0.3	708,148,570	1.5	488.1
18	繰 入 金	1,194,141,471	2.6	869,158,755	2.0	324,982,716	0.6	37.4
19	繰 越 金	1,405,950,665	3.0	1,387,865,574	3.2	18,085,091	△ 0.2	1.3
20	諸 収 入	1,359,443,976	2.9	885,435,178	2.0	474,008,798	0.9	53.5
21	市 債	2,939,400,000	6.3	2,905,300,000	6.7	34,100,000	△ 0.4	1.2
	合 計	46,824,789,292	100.0	43,577,448,258	100.0	3,247,341,034	0.0	7.5

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	23,665,426,000	24,541,516,066	23,755,292,781	58,200,923	728,022,362	100.4	96.8
30	23,347,548,000	24,172,935,890	23,404,448,569	68,014,432	700,472,889	100.2	96.8
増減	317,878,000	368,580,176	350,844,212	△ 9,813,509	27,549,473	0.2	0.0
前年度対比	1.4	1.5	1.5	△ 14.4	3.9	-	-

収入済額は23,755,292,781円で、予算現額に対し89,866,781円(0.4%)上回り、調定額に対し786,223,285円(3.2%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

区分 税目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	10,882,271,748	95.5	10,661,890,300	95.5	220,381,448	2.1
個 人	9,099,149,248	94.8	8,829,455,528	94.8	269,693,720	3.1
法 人	1,783,122,500	99.0	1,832,434,772	99.1	△ 49,312,272	△ 2.7
固 定 資 産 税	10,431,005,899	97.8	10,379,880,900	97.8	51,124,999	0.5
軽 自 動 車 税	180,250,900	93.5	170,892,914	94.0	9,357,986	5.5
市 た ば こ 税	877,876,299	100.0	830,518,660	100.0	47,357,639	5.7
都 市 計 画 税	1,383,887,935	97.8	1,361,265,795	97.8	22,622,140	1.7
合 計	23,755,292,781	96.8	23,404,448,569	96.8	350,844,212	1.5

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 (給与所得の所得割額の増及び海老名駅西口開発等による転入に伴う納税義務者の増)
- ・ 法人市民税 (消費増税による個人消費の落ち込みを受けて、企業業績が低迷したことによる減)
- ・ 固定資産税 (新築家屋の増加による増)
- ・ 軽自動車税 (課税対象となる軽自動車等の増)
- ・ 市たばこ税 (女性喫煙者の増加や加熱式たばこの利用拡大により喫煙スタイルの変化等による増)

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額			不納欠損額		
		令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
市 民 税		466,888,646	444,546,214	5.0	46,591,098	54,399,467	△ 14.4
	個 人	451,336,785	431,184,166	4.7	44,988,711	51,014,275	△ 11.8
	法 人	15,551,861	13,362,048	16.4	1,602,387	3,385,192	△ 52.7
固 定 資 産 税		220,180,667	217,464,797	1.2	9,537,398	10,591,547	△ 10.0
軽 自 動 車 税		11,637,000	9,921,400	17.3	803,800	901,800	△ 10.9
市 た ば こ 税		0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税		29,316,049	28,540,478	2.7	1,268,627	2,121,618	△ 40.2
合 計		728,022,362	700,472,889	3.9	58,200,923	68,014,432	△ 14.4

収入未済額は728,022,362円で、市民税の個人で451,336,785円、固定資産税で220,180,667円等であり、前年度に比べ27,549,473円(3.9%)増加している。

不納欠損額は58,200,923円で、市民税の個人で44,988,711円、固定資産税で9,537,398円等であり、前年度に比べ9,813,509円(14.4%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

税 目	事 由	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
		財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
		第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市 民 税		3,481,996	10,281,614	1,589,485	5,502,840	25,735,163	46,591,098
	個 人	3,379,689	10,281,614	1,589,485	4,800,260	24,937,663	44,988,711
	法 人	102,307	0	0	702,580	797,500	1,602,387
固 定 資 産 税		330,798	2,244,893	242,715	852,247	5,866,745	9,537,398
軽 自 動 車 税		23,400	190,600	83,400	9,600	496,800	803,800
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		44,002	298,607	32,285	113,362	780,371	1,268,627
合 計		3,880,196	13,015,714	1,947,885	6,478,049	32,879,079	58,200,923
欠 損 者 数		38	155	42	54	828	1,117

市税(現年・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年 度分	元	23,503,284,000	23,838,023,246	23,623,956,400	0	214,066,846	100.5	99.1
	30	23,177,078,000	23,424,094,960	23,242,425,693	0	181,669,267	100.3	99.2
滞納 繰越 分	元	162,142,000	703,492,820	131,336,381	58,200,923	513,955,516	81.0	18.7
	30	170,470,000	748,840,930	162,022,876	68,014,432	518,803,622	95.0	21.6
合 計	元	23,665,426,000	24,541,516,066	23,755,292,781	58,200,923	728,022,362	100.4	96.8
	30	23,347,548,000	24,172,935,890	23,404,448,569	68,014,432	700,472,889	100.2	96.8
	増減	317,878,000	368,580,176	350,844,212	△ 9,813,509	27,549,473	0.2	0.0
	前年度対比	1.4	1.5	1.5	△ 14.4	3.9	-	-

【市税収納率(対調定)の推移】

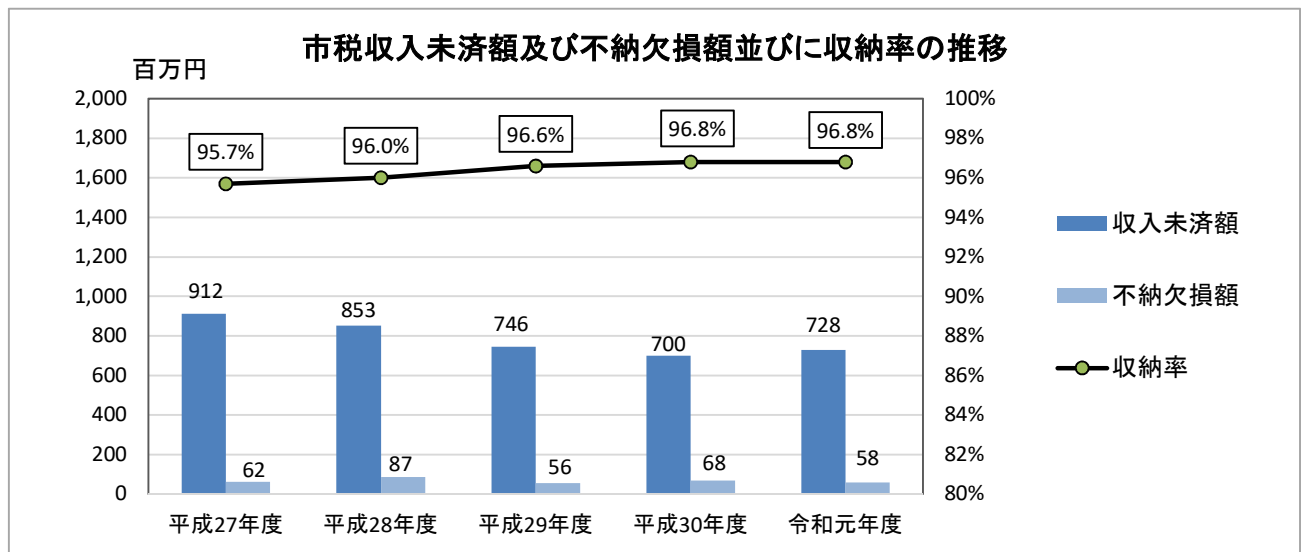
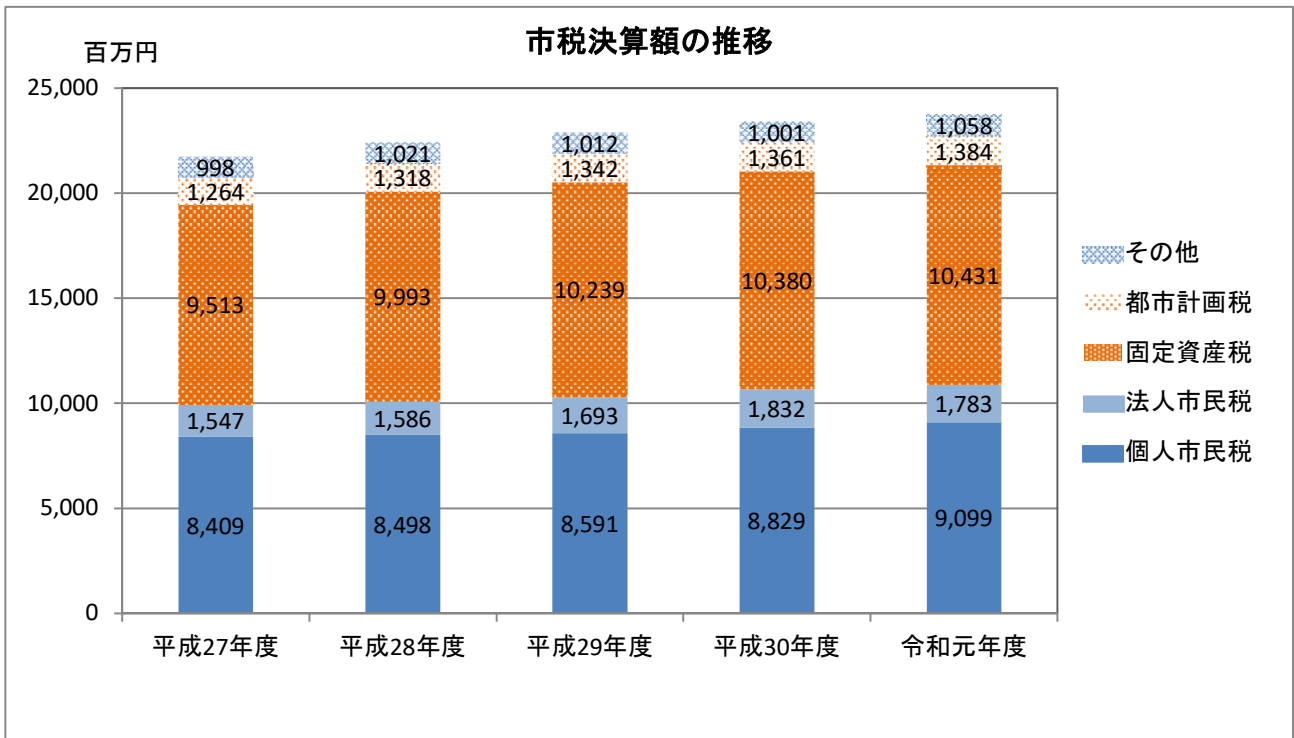
(単位:%)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年 度分	99.0	99.1	99.2	99.2	99.1
滞納 繰越 分	20.4	19.3	27.9	21.6	18.7
合 計	95.7	96.0	96.6	96.8	96.8

市税収納率は96.8%で、前年度と同じ比率で推移している。

滞納整理の状況については、当年度は新たに個人89件、62,557,054円、法人6件、1,413,600円の差押えを執行し、年度末現在の差押え件数及び金額は、個人35件、35,749,900円、法人1件、68,600円となっている。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、次ページのとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	261,421,000	256,340,025	256,340,025	0	0	98.1	100.0
30	266,000,000	258,024,000	258,024,000	0	0	97.0	100.0
増減	△ 4,579,000	△ 1,683,975	△ 1,683,975	0	0	1.1	0.0
前年度対比	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-	-

収入済額は256,340,025円で、予算現額に対し5,080,975円(1.9%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地方揮発油譲与税		64,788,025	74,469,000	△ 9,680,975	△ 13.0
自動車重量譲与税		186,582,000	183,555,000	3,027,000	1.6
森林環境譲与税		4,970,000	-	4,970,000	皆増
合 計		256,340,025	258,024,000	△ 1,683,975	△ 0.7

収入済額を前年度と比較すると1,683,975円(0.7%)下回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。

また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	30,000,000	12,594,000	12,594,000	0	0	42.0	100.0
30	23,000,000	24,197,000	24,197,000	0	0	105.2	100.0
増減	7,000,000	△ 11,603,000	△ 11,603,000	0	0	△ 63.2	0.0
前年度対比	30.4	△ 48.0	△ 48.0	-	-	-	-

収入済額は12,594,000円で、予算現額に対し41.98% (58.0%) 下回っている。

収入済額を前年度と比較すると11,603,000円(48.0%)減少している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	120,000,000	116,222,000	116,222,000	0	0	96.9	100.0
30	100,000,000	101,551,000	101,551,000	0	0	101.6	100.0
増減	20,000,000	14,671,000	14,671,000	0	0	△ 4.7	0.0
前年度対比	20.0	14.4	14.4	-	-	-	-

収入済額は116,222,000円で、予算現額に対し3,778,000円(3.1%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると14,671,000円(14.4%)増加している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	80,000,000	69,965,000	69,965,000	0	0	87.5	100.0
30	80,000,000	89,163,000	89,163,000	0	0	111.5	100.0
増減	0	△ 19,198,000	△ 19,198,000	0	0	△ 24.0	0.0
前年度対比	0.0	△ 21.5	△ 21.5	-	-	-	-

収入済額は69,965,000円で、予算現額に対し10,035,000円(12.5%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると19,198,000円(21.5%)減少している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	2,280,000,000	2,273,854,000	2,273,854,000	0	0	99.7	100.0
30	2,245,000,000	2,360,484,000	2,360,484,000	0	0	105.1	100.0
増減	35,000,000	△ 86,630,000	△ 86,630,000	0	0	△ 5.4	0.0
前年度対比	1.6	△ 3.7	△ 3.7	-	-	-	-

収入済額は2,273,854,000円で、予算現額に対し6,146,000円(0.3%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると86,630,000円(3.7%)減少している。

(注) 令和元年9月までは消費税は8%のうち1.7%、令和元年10月以降は消費税10%のうち2.2%(軽減税率が適用される場合は、1.76%)が県に交付される。従来分はその2分の1の額を国勢調査人口及び事業所の従事者数でそれぞれ2分の1ずつ、また引上げ分はその全額を国勢調査人口で按分し県から交付される。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	70,000,000	71,573,769	71,573,769	0	0	102.2	100.0
30	145,000,000	136,130,000	136,130,000	0	0	93.9	100.0
増減	△ 75,000,000	△ 64,556,231	△ 64,556,231	0	0	8.3	0.0
前年度対比	△ 51.7	△ 47.4	△ 47.4	-	-	-	-

収入済額は71,573,769円で、予算現額に対し1,573,769円(2.2%)上回っている。
収入済額を前年度と比較すると64,556,231円(47.4%)減少している。

(注) 自動車取得税(県税)の一部が市道の延長及び面積に応じて交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	30,000,000	22,347,000	22,347,000	0	0	74.5	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-
増減	30,000,000	22,347,000	22,347,000	0	0	-	-
前年度対比	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は22,347,000円で、予算現額に対し7,653,000円(25.5%)下回っている。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	477,050,000	348,366,000	348,366,000	0	0	73.0	100.0
30	117,359,000	117,359,000	117,359,000	0	0	100.0	100.0
増減	359,691,000	231,007,000	231,007,000	0	0	△ 27.0	0.0
前年度対比	306.5	196.8	196.8	-	-	-	-

収入済額は348,366,000円で、予算現額に対し128,684,000円(27.0%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると231,007,000円(196.8%)増加している。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。
なお、令和元年度に限り、幼児教育・保育無償化に係る法令上の負担割合に基づき、市が負担する部分があわせて交付される。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	20,000,000	46,787,000	46,787,000	0	0	233.9	100.0
30	20,000,000	40,822,000	40,822,000	0	0	204.1	100.0
増減	0	5,965,000	5,965,000	0	0	29.8	0.0
前年度対比	0.0	14.6	14.6	-	-	-	-

収入済額は46,787,000円で全て特別交付税であり、予算現額に対し26,787,000円(133.9%)上回っている。
収入済額を前年度と比較すると5,965,000円(14.6%)増加している。
特別交付税は、緊急防災・減災事業(単独)、高速道路等救急等に用いられている。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。
地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。
特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	17,000,000	15,781,000	15,781,000	0	0	92.8	100.0
30	18,000,000	16,189,000	16,189,000	0	0	89.9	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 408,000	△ 408,000	0	0	2.9	0.0
前年度対比	△ 5.6	△ 2.5	△ 2.5	-	-	-	-

収入済額は15,781,000円で、予算現額に対し1,219,000円(7.2%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると408,000円(2.5%)減少している。

(注) 道路交通法の規定により納付される反則金の一部が交付されるもので、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	714,724,000	699,561,600	684,784,573	6,333,750	8,443,277	95.8	97.9
30	546,593,000	561,405,268	545,315,054	1,544,227	14,545,987	99.8	97.1
増減	168,131,000	138,156,332	139,469,519	4,789,523	△ 6,102,710	△ 4.0	0.8
前年度対比	30.8	24.6	25.6	310.2	△ 42.0	-	-

収入済額は684,784,573円で、予算現額に対し29,939,427円(4.2%)下回り、調定額に対し14,777,027円(2.1%)下回っている。

収入未済額は8,443,277円で、これは老人福祉施設入所費2,658,112円(前年度比5,336,800円、66.8%減少)、保育所保育料5,785,165円(前年度比765,910円、11.7%減少)である。

不納欠損額は、老人福祉施設入所費2件5,165,900円、民間保育所保育料18件1,167,850円で、前年度に比べ老人福祉施設入所費は同件数で5,079,023円増加し、保育所保育料は3件増加したものの289,500円減少している。

【目別対前年度比較】

(単位:円・%)

目	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民生費負担金		351,721,055	460,431,013	△ 108,709,958	△ 23.6
土木費負担金		18,496,039	15,549,113	2,946,926	19.0
消防費負担金		314,567,479	69,334,928	245,232,551	353.7
合計		684,784,573	545,315,054	139,469,519	25.6

- 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ108,709,958円(23.6%)減少しているが、これは昨年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い3歳から5歳児までの保育料108,467,580(24.0%)等が減少したためである。
- 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ2,946,926円(19.0%)増加しているが、これはあゆみ橋維持管理負担金2,794,006円(702.1%)等が増加したためである。
- 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ245,232,551円(353.7%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
 - ・ 消防救急デジタル無線共通波維持管理負担金 316,924 円 (11.9 %)
 - ・ 消防指令センター維持管理負担金 244,915,627 円 (367.4 %)

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)	
元	民間	375,751,000	351,161,485	344,208,470	1,167,850	5,785,165	91.6	98.0
	公立	134,368,000	134,307,990	129,799,310	568,550	3,940,130	96.6	96.6
	合計	510,119,000	485,469,475	474,007,780	1,736,400	9,725,295	92.9	97.6
30	民間	454,183,000	460,684,475	452,676,050	1,457,350	6,551,075	99.7	98.3
	公立	174,168,000	189,371,300	184,372,250	268,750	4,730,300	105.9	97.4
	合計	628,351,000	650,055,775	637,048,300	1,726,100	11,281,375	101.4	98.0
増減	△ 118,232,000	△ 164,586,300	△ 163,040,520	10,300	△ 1,556,080	△ 8.5	△ 0.4	
前年度対比	△ 18.8	△ 25.3	△ 25.6	0.6	△ 13.8	-	-	

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	606,386,000	600,306,188	595,141,228	591,390	4,573,570	98.1	99.1
30	422,778,000	450,142,129	444,446,639	396,870	5,298,620	105.1	98.7
増減	183,608,000	150,164,059	150,694,589	194,520	△ 725,050	△ 7.0	0.4
前年度対比	43.4	33.4	33.9	49.0	△ 13.7	-	-

収入済額は595,141,228円で、予算現額に対し11,244,772円(1.9%)下回り、調定額に対し5,164,960円(0.9%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減		
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
使	用	料	318,053,675	350,349,899	△ 32,296,224	△ 9.2
手	数	料	277,087,553	94,096,740	182,990,813	194.5
合	計		595,141,228	444,446,639	150,694,589	33.9

○ 使用料の収入済額は前年度に比べ32,296,224円(9.2%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 公立保育所保育料(幼児教育・保育の無償化による保育料の減等)

△54,572,940円 (29.6%)

なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

○ 手数料の収入済額は前年度に比べ182,990,813円(194.5%)増加しているが、その主な要因は清掃手数料183,738,900円(569.4%)で家庭系ごみ処理の有料化に伴う増によるものである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅 使用料	元	42,176,000	43,726,000	43,351,200	0	374,800	102.8	99.1
	30	38,664,000	41,913,500	41,625,700	0	287,800	107.7	99.3
	増減	3,512,000	1,812,500	1,725,500	0	87,000	△ 4.9	△ 0.2
学校開 放施設 使用料	元	3,992,000	3,274,000	3,215,500	0	58,500	80.5	98.2
	30	3,896,000	3,806,500	3,778,000	0	28,500	97.0	99.3
	増減	96,000	△ 532,500	△ 562,500	0	30,000	△ 16.5	△ 1.1
清掃手 数料	元	224,125,000	216,047,820	216,008,340	7,840	31,640	96.4	100.0
	30	21,441,000	32,310,840	32,269,440	7,520	33,880	150.5	99.9
	増減	202,684,000	183,736,980	183,738,900	320	△ 2,240	△ 54.1	0.1

収入未済額は、市営住宅使用料374,800円(前年度比87,000円、30.2%増加)、学校開放施設使用料58,500円(前年度比30,000円、105.3%増加)、清掃手数料31,640円(前年度比2,240円、6.6%減少)等である。

不納欠損額は清掃手数料6件7,840円であり、前年度に比べ件数は同じで、不納欠損額は320円(4.3%)増加している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	8,936,584,000	8,723,955,305	7,796,693,405	0	927,261,900	87.2	89.4
30	7,887,129,000	7,525,403,540	7,183,104,540	0	342,299,000	91.1	95.5
増減	1,049,455,000	1,198,551,765	613,588,865	0	584,962,900	△ 3.9	△ 6.1
前年度対比	13.3	15.9	8.5	-	170.9	-	-

収入済額は7,796,693,405円で、予算現額に対し1,139,890,595円(12.8%)下回り、調定額に対し927,261,900円(10.6%)下回っている。

収入未済額は927,261,900円で、教育費国庫補助金222,697,000円、交付金660,070,000円、消防費国庫補助金40,396,000円等である。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金		5,680,725,225	5,176,655,765	504,069,460	9.7
国庫補助金		2,090,156,238	1,979,602,038	110,554,200	5.6
委託金		25,811,942	26,846,737	△ 1,034,795	△ 3.9
合	計	7,796,693,405	7,183,104,540	613,588,865	8.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

【歳入済額状況】

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定 障がい者自立支援給付費	93,247,232	95,529,499	△ 2,282,267	△ 2.4
		障がい児施設措置費	962,582,511	915,055,217	47,527,294	5.2
		児童手当交付金	223,900,000	190,330,098	33,569,902	17.6
		教育・保育給付費	1,446,579,665	1,439,381,666	7,197,999	0.5
		児童扶養手当	931,723,836	740,119,065	191,604,771	25.9
		児童扶養手当	147,692,088	115,709,073	31,983,015	27.6
		生活保護費	1,629,728,000	1,591,400,000	38,328,000	2.4
国庫補助金	民生費	地域生活支援事業費	51,148,000	51,731,000	△ 583,000	△ 1.1
		子ども・子育て支援事業費	72,307,000	41,635,000	30,672,000	73.7
		保育対策総合支援事業費	103,853,000	10,617,000	93,236,000	878.2
		保育所等整備事業費(明許分)	144,843,000	-	144,843,000	皆増
	消防費	特殊地下壕等対策事業費(明許分)	50,672,000	4,668,000	46,004,000	985.5
	教育費	史跡等購入事業費	145,858,000	65,674,000	80,184,000	122.1
		子ども・子育て支援事業費	136,588,000	94,057,000	42,531,000	45.2
	交付金	道路事業分	324,601,000	490,383,000	△ 165,782,000	△ 33.8
		都市再生整備計画事業分(都市再生整備事業)	214,425,000	-	214,425,000	皆増
		住環境整備事業分(市街地再開発事業)	87,528,000	9,600,000	77,928,000	811.8
循環型社会形成推進交付金		287,125,000	278,485,000	8,640,000	3.1	
商工費	プレミアム付商品券事業費	50,941,100	-	50,941,100	皆増	

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	2,921,092,000	2,906,163,466	2,906,163,466	0	0	99.5	100.0
30	2,569,600,000	2,516,284,743	2,516,284,743	0	0	97.9	100.0
増減	351,492,000	389,878,723	389,878,723	0	0	1.6	0.0
前年度対比	13.7	15.5	15.5	-	-	-	-

収入済額は2,906,163,466円で、予算現額に対し14,928,534円(0.5%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負担金	1,913,409,104	1,741,120,911	172,288,193	9.9
県	補助金	675,151,158	531,273,460	143,877,698	27.1
委	託金	317,603,204	243,890,372	73,712,832	30.2
合	計	2,906,163,466	2,516,284,743	389,878,723	15.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

【歳入済額状況】

(単位:円・%)

項	目	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	294,815,716	301,346,431	△ 6,530,715	△ 2.2
		障がい者自立支援給付費	504,532,220	476,613,296	27,918,924	5.9
		後期高齢者医療保険基盤安定	129,253,122	124,053,639	5,199,483	4.2
		障がい児施設措置費	112,724,372	93,237,967	19,486,405	20.9
		子育て支援施設等利用給付費	60,421,500	-	60,421,500	皆増
		児童手当負担金	312,265,165	311,256,666	1,008,499	0.3
		教育・保育給付費	418,610,555	344,405,043	74,205,512	21.5
		生活保護費	53,242,038	74,506,696	△ 21,264,658	△ 28.5
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	92,749,000	90,962,000	1,787,000	2.0
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	75,855,000	3,298,000	72,557,000	2,200.0
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	27,850,000	28,579,000	△ 729,000	△ 2.6
		子ども医療費助成事業費	61,463,000	59,881,000	1,582,000	2.6
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	61,911,340	43,463,600	18,447,740	42.4
		子ども・子育て支援事業費	42,308,000	39,440,000	2,868,000	7.3
	消防費	市町村地域防災力強化事業費	26,295,000	24,454,000	1,841,000	7.5
教育費	子ども・子育て支援事業費	102,527,000	91,941,000	10,586,000	11.5	
委託金	総務費	県民税徴収取扱事務	240,423,713	220,596,236	19,827,477	9.0
		参議院議員選挙	48,492,050	-	48,492,050	皆増

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	412,521,000	100,723,631	100,723,631	0	0	24.4	100.0
30	524,349,000	147,094,474	147,094,474	0	0	28.1	100.0
増減	△ 111,828,000	△ 46,370,843	△ 46,370,843	0	0	△ 3.7	0.0
前年度対比	△ 21.3	△ 31.5	△ 31.5	-	-	-	-

収入済額は100,723,631円で、予算現額に対し311,797,369円(75.6%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財産運用収入		16,334,640	6,968,786	9,365,854	134.4
財産売払収入		84,388,991	140,125,688	△ 55,736,697	△ 39.8
合 計		100,723,631	147,094,474	△ 46,370,843	△ 31.5

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ55,736,697円(39.8%)減少しているが、これは不動産売払収入55,490,567円(39.7%)等の減少によるものである。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	999,730,000	853,224,302	853,224,302	0	0	85.3	100.0
30	188,963,000	145,075,732	145,075,732	0	0	76.8	100.0
増減	810,767,000	708,148,570	708,148,570	0	0	8.5	0.0
前年度対比	429.1	488.1	488.1	-	-	-	-

収入済額は853,224,302円で、予算現額に対し146,505,698円(14.7%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ708,148,570円(488.1%)増加しているが、これはふるさと振興寄附金703,288,000円(495.2%)等が増加したためである。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	1,421,063,000	1,194,141,471	1,194,141,471	0	0	84.0	100.0
30	1,089,153,000	869,158,755	869,158,755	0	0	79.8	100.0
増減	331,910,000	324,982,716	324,982,716	0	0	4.2	0.0
前年度対比	30.5	37.4	37.4	-	-	-	-

収入済額は1,194,141,471円で、予算現額に対し226,921,529円(16.0%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると324,982,716円(37.4%)増加している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【目別対前年度比較】

(単位:円・%)

目	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療事業		25,086,910	8,276,110	16,810,800	203.1
介護保険事業		99,632,561	54,067,945	45,564,616	84.3
新まちづくり基金		369,479,000	192,324,700	177,154,300	92.1
公共施設等あんしん基金		73,600,000	168,200,000	△ 94,600,000	△ 56.2
市債管理基金		100,000,000	100,000,000	0	0.0
応援まごころ基金		125,113,000	183,750,000	△ 58,637,000	△ 31.9
財政調整基金		401,230,000	162,540,000	238,690,000	146.9
合 計		1,194,141,471	869,158,755	324,982,716	37.4

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	1,405,950,481	1,405,950,665	1,405,950,665	0	0	100.0	100.0
30	1,387,864,783	1,387,865,574	1,387,865,574	0	0	100.0	100.0
増減	18,085,698	18,085,091	18,085,091	0	0	0.0	0.0
前年度対比	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-

収入済額は1,405,950,665円で、予算現額に対し184円上回っている。
収入済額を前年度と比較すると18,085,091円(1.3%)増加している。
収入済額の内訳は、純繰越915,366,184円、前年度継続費繰越繰越額102,202,481円、前年度繰越明許費繰越額388,382,000円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	1,423,468,000	1,552,312,633	1,359,443,976	13,613,973	179,254,684	95.5	87.6
30	942,602,000	1,141,470,130	885,435,178	9,238,426	246,796,526	93.9	77.6
増減	480,866,000	410,842,503	474,008,798	4,375,547	△ 67,541,842	1.6	10.0
前年度対比	51.0	36.0	53.5	47.4	△ 27.4	-	-

収入済額は1,359,443,976円で、予算現額に対し64,024,024円(4.5%)下回り、調定額に対し192,868,657円(12.4%)下回っている。

収入未済額は179,254,684円で、生活保護法第63条による返還金41,664,667円(前年度比2,443,864円、6.2%増加)、給食材料費20,712,200円(前年度比528,510円、2.6%増加)、生活保護法第78条による徴収金86,624,608円(前年度比20,170,437円、30.4%増加)、その他雑入30,082,647円(前年度比5,164,339円、20.7%増加)等である。

不納欠損額は13,613,973円で、給食材料費547件2,227,970円、生活保護法第63条による返還金12件1,679,198円、生活保護法第78条による徴収金1件317,981円、地域改善対策事業貸付金返還金4件5,975,894円、在宅福祉サービス利用料6件4,900円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金)94件3,408,030円である。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料		14,976,770	19,834,261	△ 4,857,491	△ 24.5
市預金利子		89,236	74,606	14,630	19.6
貸付金元利収入		137,085,000	138,203,081	△ 1,118,081	△ 0.8
雑入		1,207,292,970	727,323,230	479,969,740	66.0
合計		1,359,443,976	885,435,178	474,008,798	53.5

- 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ4,857,491円(24.5%)減少しているが、これは納税者に対して、納期内納付を促したことにより延滞金の発生が減少したためである。
- 貸付金元利収入の収入済額が前年度に比べ1,118,081円(0.8%)減少しているが、これは地域改善対策事業貸付金元利収入818,081円(皆減)等が減少したためである。
- 雑入の収入済額は前年度に比べ479,969,740円(66.0%)増加しているが、これはプレミアム付商品券売上金492,220,000円(皆増)等が増加したためである。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	355,218,000	343,855,568	320,915,398	2,227,970	20,712,200	90.3	93.3
30	356,104,000	369,878,860	348,317,820	1,377,350	20,183,690	97.8	94.2
増減	△ 86,000	△ 26,023,292	△ 27,402,422	850,620	528,510	△ 7.5	△ 0.9
前年度対比	△ 0.2	△ 7.0	△ 7.9	61.8	2.6	-	-

対調定収入率が0.9ポイント下回り、収入未済額は前年度に比べ528,510円(2.6%)増加している。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	4,545,300,000	2,939,400,000	2,939,400,000	0	0	64.7	100.0
30	3,916,900,000	2,905,300,000	2,905,300,000	0	0	74.2	100.0
増減	628,400,000	34,100,000	34,100,000	0	0	△ 9.5	0.0
前年度対比	16.0	1.2	1.2	-	-	-	-

収入済額は2,939,400,000円で、予算現額に対し1,605,900,000円(35.3%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると34,100,000円(1.2%)増加している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【節別対前年度比較】

(単位:円・%)

節	区分	令和元年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務管理債		45,400,000	360,800,000	△ 315,400,000	△ 87.4
清掃債		923,200,000	453,900,000	469,300,000	103.4
道路橋りょう債		969,800,000	728,600,000	241,200,000	33.1
都市計画債		690,400,000	1,120,550,000	△ 430,150,000	△ 38.4
消防債		190,000,000	143,300,000	46,700,000	32.6
保健体育債		111,700,000	90,150,000	21,550,000	23.9
小学校債		8,900,000	8,000,000	900,000	11.3
合 計		2,939,400,000	2,905,300,000	34,100,000	1.2

- 清掃債の収入済額は前年度に比べ469,300,000円(103.4%)増加しているが、これは資源化センター改修事業債が増加したためである。
- 道路橋りょう債の収入済額は前年度に比べ241,200,000円(33.1%)増加しているが、その要因は次のとおりである。
 - ・ 道路用地購入事業債 73,000,000 円 (109.3 %)
 - ・ (仮称)上郷河原口線整備事業債(逡次繰越分) 124,600,000 円 (151.6 %)
- 都市計画債の収入済額は前年度に比べ430,150,000円(38.4%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。
 - ・ 北口駅前広場整備事業債 △ 243,700,000 円 (皆減)
 - ・ 北口駅前広場整備事業債(明許分) △ 186,300,000 円 (皆減)

ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	50,437,715,481	45,486,863,974	2,912,769,858	2,038,081,649	90.2
30	45,837,838,783	42,171,497,593	1,928,500,481	1,737,840,709	92.0
増減	4,599,876,698	3,315,366,381	984,269,377	300,240,940	△ 1.8
前年度対比	10.0	7.9	51.0	17.3	-

支出済額は45,486,863,974円で、予算現額に対して90.2%の執行率となっており、翌年度繰越額は2,912,769,858円(予算現額に対し5.8%)、不用額は2,038,081,649円(予算現額に対し4.0%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は3,315,366,381円(7.9%)増加し、翌年度繰越額は984,269,377円(51.0%)増加している。また、不用額は300,240,940円(17.3%)増加している。

流用については110件48,742,000円で、前年度と比較すると9件3,084,000円減少している。

充用については32件58,377,000円で、前年度と比較すると19件29,025,000円増加している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	295,517,460	0.6	298,768,405	0.7	△ 3,250,945	△ 1.1
2 総 務 費	5,326,108,086	11.7	5,044,558,762	12.0	281,549,324	5.6
3 民 生 費	18,387,055,284	40.4	16,990,505,124	40.3	1,396,550,160	8.2
4 衛 生 費	4,147,843,517	9.1	3,441,431,807	8.2	706,411,710	20.5
5 労 働 費	143,945,013	0.3	143,907,896	0.3	37,117	0.0
6 農林水産業費	329,462,085	0.7	291,976,985	0.7	37,485,100	12.8
7 商 工 費	792,036,342	1.7	220,638,992	0.5	571,397,350	259.0
8 土 木 費	4,829,502,161	10.6	5,617,501,763	13.3	△ 787,999,602	△ 14.0
9 消 防 費	2,736,145,203	6.0	2,082,805,680	4.9	653,339,523	31.4
10 教 育 費	4,493,862,747	9.9	4,241,298,288	10.1	252,564,459	6.0
11 災 害 復 旧 費	43,900,884	0.1	9,783,504	0.0	34,117,380	348.7
12 公 債 費	2,950,547,831	6.5	2,875,088,317	6.8	75,459,514	2.6
13 諸 支 出 金	1,010,937,361	2.2	913,232,070	2.2	97,705,291	10.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	45,486,863,974	100.0	42,171,497,593	100.0	3,315,366,381	7.9

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)	
1 議会費	314,682,000	295,517,460	0	19,164,540	93.9	
2 総務費	5,719,450,680	5,326,108,086	70,103,840	323,238,754	93.1	
3 民生費	18,741,489,320	18,387,055,284	353,499	354,080,537	98.1	
4 衛生費	4,255,912,200	4,147,843,517	0	108,068,683	97.5	
5 労働費	145,180,000	143,945,013	0	1,234,987	99.1	
6 農林水産業費	348,176,000	329,462,085	0	18,713,915	94.6	
7 商工費	992,311,000	792,036,342	70,398,000	129,876,658	79.8	
8 土木費	6,653,826,281	4,829,502,161	1,683,056,659	141,267,461	72.6	
9 消防費	3,075,960,000	2,736,145,203	261,147,860	78,666,937	89.0	
10 教育費	5,758,969,000	4,493,862,747	814,844,000	450,262,253	78.0	
11 災害復旧費	57,670,000	43,900,884	12,866,000	903,116	76.1	
12 公債費	3,002,653,000	2,950,547,831	0	52,105,169	98.3	
12 諸支出金	1,299,813,000	1,010,937,361	0	288,875,639	77.8	
14 予備費	71,623,000	0	0	71,623,000	0.0	
合 計 D	50,437,715,481	45,486,863,974	2,912,769,858	2,038,081,649	90.2	
前 年 度 対 比	平成30年度 E	45,837,838,783	42,171,497,593	1,928,500,481	1,737,840,709	92.0
	差 引 D-E=F	4,599,876,698	3,315,366,381	984,269,377	300,240,940	△ 1.8
	比 率 F/E	10.0	7.9	51.0	17.3	—

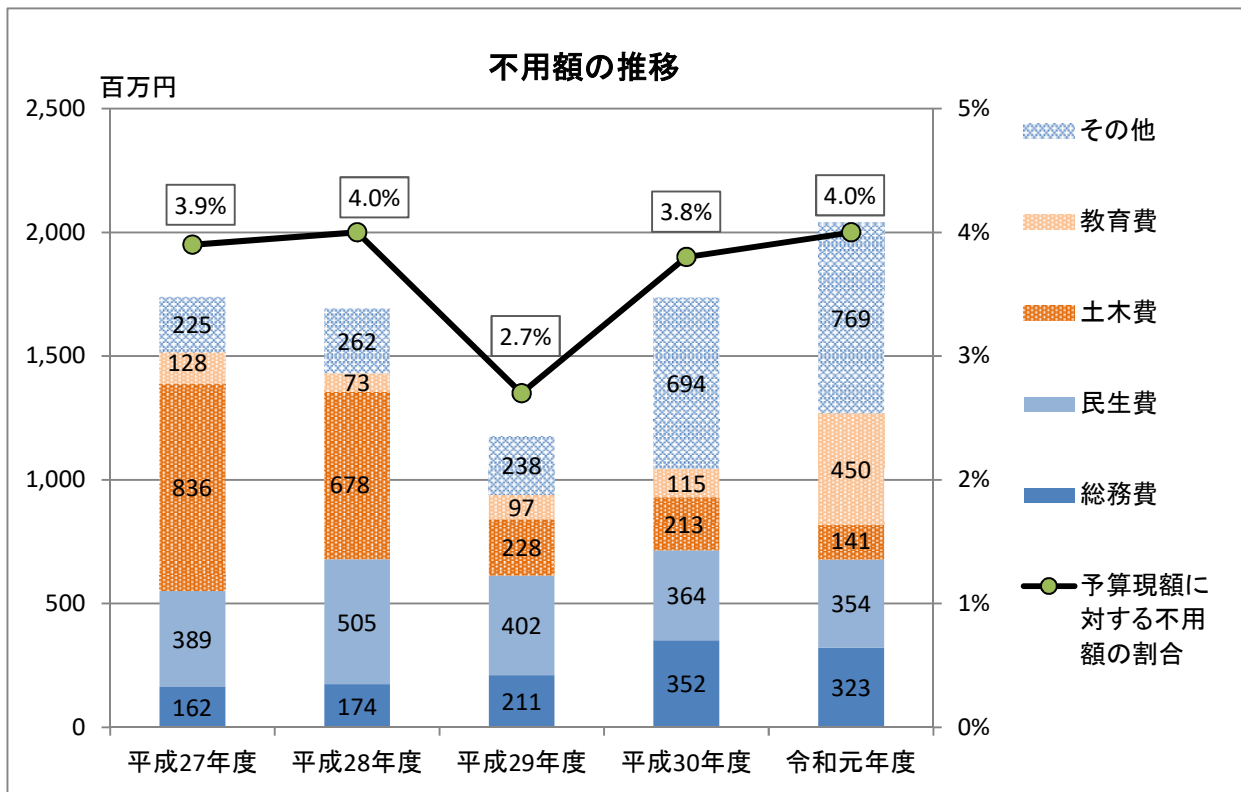
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区分 款	令和元年度 不用額(A)	平成30年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	19,164,540	7,730,595	11,433,945	147.9
2 総務費	323,238,754	352,180,706	△ 28,941,952	△ 8.2
3 民生費	354,080,537	363,504,556	△ 9,424,019	△ 2.6
4 衛生費	108,068,683	57,855,593	50,213,090	86.8
5 労働費	1,234,987	1,577,104	△ 342,117	△ 21.7
6 農林水産業費	18,713,915	12,445,015	6,268,900	50.4
7 商工費	129,876,658	47,389,008	82,487,650	174.1
8 土木費	141,267,461	213,329,151	△ 72,061,690	△ 33.8
9 消防費	78,666,937	52,527,320	26,139,617	49.8
10 教育費	450,262,253	115,243,552	335,018,701	290.7
11 災害復旧費	903,116	169,496	733,620	432.8
12 公債費	52,105,169	59,625,683	△ 7,520,514	△ 12.6
13 諸支出金	288,875,639	408,614,930	△ 119,739,291	△ 29.3
14 予備費	71,623,000	45,648,000	25,975,000	56.9
合計	2,038,081,649	1,737,840,709	300,240,940	17.3

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	314,682,000	295,517,460	0	19,164,540	93.9
30	306,499,000	298,768,405	0	7,730,595	97.5
増減	8,183,000	△ 3,250,945	0	11,433,945	△ 3.6
前年度対比	2.7	△ 1.1	-	147.9	-

支出済額は295,517,460円で、予算現額に対し93.9%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 議員報酬等経費(議会費) 198,402,342 円
- ・ 議会運営費(同上) 5,954,758 円
- ・ 議会活動公開経費(同上) 16,212,482 円

○ 議会費の支出済額は前年度に比べ3,250,945円(1.1%)減少しているが、その主な要因は市議会議員選挙により議員報酬等経費6,295,344円(3.1%)が減少したことによるものである。

不用額は19,164,540円で、予算現額に対し6.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 議員報酬等経費(改選があったため) 9,379,658 円
- ・ 議会活動公開経費(本会議等の速記・反訳委託料の減等) 3,636,518 円

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	5,719,450,680	5,326,108,086	70,103,840	323,238,754	93.1
30	5,397,550,148	5,044,558,762	810,680	352,180,706	93.5
増減	321,900,532	281,549,324	69,293,160	△ 28,941,952	△ 0.4
前年度対比	6.0	5.6	8,547.5	△ 8.2	-

支出済額は5,326,108,086円で、予算現額に対し93.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務管理費	4,630,845,680	4,313,532,945	93.1	247,208,895	4,267,714,914	45,818,031	1.1
徴税費	574,806,000	563,282,863	98.0	11,523,137	485,209,333	78,073,530	16.1
戸籍住民 基本台帳費	249,562,000	227,433,152	91.1	22,128,848	206,773,615	20,659,537	10.0
選挙費	210,970,000	172,560,194	81.8	38,409,806	29,311,762	143,248,432	488.7
統計調査費	8,443,000	5,358,500	63.5	3,084,500	7,128,752	△ 1,770,252	△ 24.8
監査委員費	44,824,000	43,940,432	98.0	883,568	48,420,386	△ 4,479,954	△ 9.3
合計	5,719,450,680	5,326,108,086	93.1	323,238,754	5,044,558,762	281,549,324	5.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保険給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,022,640,795	6,950,599,495	72,041,300	101.0
	一般被保険者療養保険者負担経費	75,128,069	73,065,273	2,062,796	102.8
	一般被保険者高額療養費	1,017,077,031	964,355,137	52,721,894	105.5
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,500,725,801	2,507,698,655	△ 6,972,854	99.7
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	854,565,191	888,308,285	△ 33,743,094	96.2
	介護納付金分	279,100,071	288,729,176	△ 9,629,105	96.7
保健事業費	特定健康診査等事業費	63,580,345	70,997,156	△ 7,416,811	89.6
	保健衛生普及事業費	24,656,779	26,286,275	△ 1,629,496	93.8

不用額は323,238,754円で、予算現額に対し5.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費

- ・ 文書管理経費(新たに提起された訴訟がなかったため) 11,092,583 円
- ・ 市庁舎等維持管理経費(光熱費が見込みより少なかったため) 8,215,265 円
- ・ ふるさと納税関係事業費 76,135,761 円
(寄附の申し込みが見込みより少なかったため)

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 個人番号関連事業費 17,878,316 円
(個人番号カードの申請件数が見込みより少なかったため)

○ 選挙費

- ・ 参議院議員通常選挙経費 8,034,191 円
(労働者派遣委託、投票所入場整理券作成業務委託の入札残)
- ・ 市長・市議会議員選挙経費 24,127,521 円
(候補者数が見込みより少なかったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費	事業費	うち一般財源
1	総務管理費 杉久保コミュニティセンター大規模改修事業費	70,103,840	5,303,840
	合 計	70,103,840	5,303,840

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	18,741,489,320	18,387,055,284	353,499	354,080,537	98.1
30	17,527,317,000	16,990,505,124	173,307,320	363,504,556	96.9
増減	1,214,172,320	1,396,550,160	△ 172,953,821	△ 9,424,019	1.2
前年度対比	6.9	8.2	△ 99.8	△ 2.6	-

支出済額は18,387,055,284円で、予算現額に対し98.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
社会福祉費	8,853,932,000	8,743,012,875	98.7	110,919,125	8,115,349,280	627,663,595	7.7
児童福祉費	7,489,215,320	7,366,847,307	98.4	122,014,514	6,508,201,564	858,645,743	13.2
生活保護費	2,390,842,000	2,277,195,102	95.2	113,646,898	2,366,954,280	△ 89,759,178	△ 3.8
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合計	18,741,489,320	18,387,055,284	98.1	354,080,537	16,990,505,124	1,396,550,160	8.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	517,417,265	529,168,000	△ 11,750,735	97.8
	介護給付費繰出金	957,398,000	878,657,000	78,741,000	109.0
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	172,337,496	165,404,852	6,932,644	104.2
	後期高齢者医療関係経費	873,241,722	716,547,175	156,694,547	121.9
	障がい者自立支援給付費等事業費	2,616,242,699	2,429,408,391	186,834,308	107.7
	子ども医療費助成事業費	513,715,728	506,678,041	7,037,687	101.4
	障がい者医療費助成事業費	431,989,648	430,806,870	1,182,778	100.3
児童福祉費	子育て支援施設型給付事業費	2,619,837,510	2,272,440,881	347,396,629	115.3
	子育て支援施設等利用給付事業費	200,970,382	-	200,970,382	皆増
	民間保育所運営費補助事業費	416,962,284	398,172,802	18,789,482	104.7
	児童扶養手当支給事業費	445,646,176	351,639,627	94,006,549	126.7
	保育所施設維持管理経費	429,091,572	436,343,618	△ 7,252,046	98.3
生活保護費	生活保護支給事業費	2,089,184,321	2,171,122,368	△ 81,938,047	96.2

不用額は354,080,537円で、予算現額に対し1.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 社会福祉費

- ・ 障がい者自立支援給付費等事業費 29,540,310 円
(身体障がい者の補装具申請が見込みより少なかったため)
- ・ 障がい者医療助成事業費 10,728,352 円
(年間受診件数が見込みを下回ったため)

○ 児童福祉費

- ・ 児童手当支給事業費 31,349,178 円
(児童手当受給児童数が見込みを下回ったため等)
- ・ 子育て支援施設型給付事業費 13,387,490 円
(市内の民間保育所や市外の公立・民間保育所の入所児童数が見込みより少なかったため)
- ・ 民間保育所運営費補助事業費 11,717,217 円
(補助金申請者が見込みを下回ったため)
- ・ 保育所施設維持管理経費 39,712,428 円
(臨時保育士等の人数が見込みを下回ったため等)

○ 生活保護費

- ・ 生活保護費支給事業費(対象者が見込みを下回ったため等) 109,815,679 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	事故繰越し	事業費	うち一般財源
1	児童福祉費 海老名市保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策分)	353,499	499
	合 計	353,499	499

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	4,255,912,200	4,147,843,517	0	108,068,683	97.5
30	3,714,392,600	3,441,431,807	215,105,200	57,855,593	92.7
増減	541,519,600	706,411,710	△ 215,105,200	50,213,090	4.8
前年度対比	14.6	20.5	皆減	86.8	-

支出済額は4,147,843,517円で、予算現額に対し97.5%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
保健衛生費	1,176,893,000	1,132,656,292	96.2	44,236,708	1,081,321,894	51,334,398	4.7
清掃費	3,079,019,200	3,015,187,225	97.9	63,831,975	2,360,109,913	655,077,312	27.8
合計	4,255,912,200	4,147,843,517	97.5	108,068,683	3,441,431,807	706,411,710	20.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	156,101,818	155,964,365	137,453	100.1
	乳幼児等予防接種事業費	293,253,812	284,550,119	8,703,693	103.1
	生活習慣病検診事業費	128,827,553	121,654,111	7,173,442	105.9
	乳幼児健康診査事業費	94,710,316	92,612,692	2,097,624	102.3
清掃費	高座清掃施設組合負担金	472,044,000	571,738,000	△ 99,694,000	82.6
	塵芥処理事業費	95,574,737	36,339,228	59,235,509	263.0
	有料化・戸別収集事業費	148,627,430	-	148,627,430	皆増
	資源化センター維持管理経費	433,901,322	365,621,695	68,279,627	118.7
	資源化センター整備事業費	1,054,635,000	740,006,800	314,628,200	142.5
	資源化センター整備事業費(通次繰越分)	167,857,200	1,083,600	166,773,600	15,490.7

不用額は108,068,683円で、予算現額に対し2.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 風しん抗体検査委託(明許分)(受検者が見込みを下回ったため) 23,522,445 円
- ・ 乳幼児健康診査事業費 4,715,684 円
(各種健康診査受診者数が見込みを下回ったため)
- ・ 特定健康診査補完事業費 7,726,341 円
(特定健康診査受診者数が見込みを下回ったため)

○ 清掃費

- ・ 有料化・戸別収集事業費 15,735,570 円
(戸別収集開始に伴い任期付き職員採用へ切り替えたため等)
- ・ 廃棄物減量化事業費 12,539,074 円
(生ゴミ処理機設置補助申請数が見込み下回ったため等)
- ・ 資源化センター維持管理経費 13,977,678 円
(剪定枝の再資源化事業の収集量等が見込みを下回ったため)

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	145,180,000	143,945,013	0	1,234,987	99.1
30	145,485,000	143,907,896	0	1,577,104	98.9
増減	△ 305,000	37,117	0	△ 342,117	0.2
前年度対比	△ 0.2	0.0	-	△ 21.7	-

支出済額は143,945,013円で、予算現額に対し99.1%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費) 135,000,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ37,117円(0.0%)増加しているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費34,400円(0.4%)で勤労者住宅資金利子補助金等の申請件数が見込みを上回ったためである。

不用額は1,234,987円で予算現額に対し0.9%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費1,199,600円で、中小企業退職金共済制度奨励補助金の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	348,176,000	329,462,085	0	18,713,915	94.6
30	305,514,000	291,976,985	1,092,000	12,445,015	95.6
増減	42,662,000	37,485,100	△ 1,092,000	6,268,900	△ 1.0
前年度対比	14.0	12.8	皆減	50.4	-

支出済額は329,462,085円で、予算現額に対し94.6%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
農 業 費	農業振興助成事業費	119,574,348	73,756,782	45,817,566	162.1
	農業基盤整備事業費	29,466,624	33,141,980	△ 3,675,356	88.9
	農業基盤維持管理経費	35,446,410	32,767,788	2,678,622	108.2

不用額は18,713,915円で、予算現額に対し5.4%となっているが、その主な要因は農業振興助成事業費10,317,652円で補助対象事業額が見込みより少なかったため。

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	992,311,000	792,036,342	70,398,000	129,876,658	79.8
30	279,520,000	220,638,992	11,492,000	47,389,008	78.9
増減	712,791,000	571,397,350	58,906,000	82,487,650	0.9
前年度対比	255.0	259.0	512.6	174.1	-

支出済額は792,036,342円で、予算現額に対し79.8%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	28,255,309	31,650,951	△ 3,395,642	89.3
	プレミアム付商品券発行事業費	590,807,982	-	590,807,982	皆増
	プレミアム付商品券発行委託(明許分)	7,865,000	-	7,865,000	皆増
	中小企業経営安定対策事業費	52,693,232	59,570,447	△ 6,877,215	88.5

不用額は129,876,658円で、予算現額に対し13.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 工業振興対策事業費 3,263,691 円
(地域振興事業費補助申請件数や申請額が見込みを下回ったため)
- ・ プレミアム付商品券発行事業費 99,350,018 円
(購入者が見込みを下回ったため)
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 17,669,768 円
(中小企業事業資金融資利子補給の申請件数が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	商工費	プレミアム付商品券発行委託	70,398,000	66,653,000
	合 計		70,398,000	66,653,000

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	6,653,826,281	4,829,502,161	1,683,056,659	141,267,461	72.6
30	6,902,871,195	5,617,501,763	1,072,040,281	213,329,151	81.4
増減	△ 249,044,914	△ 787,999,602	611,016,378	△ 72,061,690	△ 8.8
前年度対比	△ 3.6	△ 14.0	57.0	△ 33.8	-

支出済額4,829,502,161円で、予算現額に対し72.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
土木管理費	212,039,000	208,056,174	98.1	3,982,826	197,076,419	10,979,755	5.6
道路橋りょう費	3,275,775,481	2,370,555,825	72.4	60,826,583	2,533,370,095	△ 162,814,270	△ 6.4
河川費	10,702,000	10,699,863	100.0	2,137	9,758,661	941,202	9.6
都市計画費	3,097,651,800	2,183,059,426	70.5	75,928,788	2,783,356,652	△ 600,297,226	△ 21.6
住宅費	57,658,000	57,130,873	99.1	527,127	93,939,936	△ 36,809,063	△ 39.2
合 計	6,653,826,281	4,829,502,161	72.6	141,267,461	5,617,501,763	△ 787,999,602	△ 14.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 り よ う 費	道路維持管理経費	353,658,422	394,715,447	△ 41,057,025	89.6
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	170,944,428	79,524,180	91,420,248	215.0
	市道12号線踏切構造改良施行委託(明許分)	118,028,531	-	118,028,531	皆増
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	76,079,800	22,514,200	53,565,600	337.9
	西口地区道路整備事業費	715,235,930	842,733,250	△ 127,497,320	84.9
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(JR・相鉄)(通次線越分)	243,903,906	137,605,420	106,298,486	177.2
	道路用地購入事業費	252,932,871	420,503,661	△ 167,570,790	60.1
都 市 計 画 費	公共下水道事業会計繰出金	208,201,000	252,904,000	△ 44,703,000	82.3
	厚木駅周辺整備事業費	686,421,883	32,070,802	654,351,081	2140.3
	駅周辺まちづくり事業助成経費	34,031,938	12,213,738	21,818,200	278.6
	駅総合改善連携事業費	85,405,747	1,953,049	83,452,698	4372.9
	海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分)	244,330,000	411,080,000	△ 166,750,000	59.4
	街区公園等維持管理経費	117,945,900	115,478,692	2,467,208	102.1

不用額は141,267,461円で、予算現額に対し2.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

- ・ 道路維持管理経費 19,959,578 円
(補修改修工事請負費の入札執行残等)
- ・ 西口地区道路整備事業費 7,170,972 円
(道路改良工事請負費の入札執行残等)
- ・ 道路用地購入事業費 12,320,129 円
(地権者との交渉に時間を要し契約に至らなかった等による残)

○ 都市計画費

- ・ 住宅耐震改修等事業費 5,985,954 円
(耐震改修工事費等の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ 公共下水道事業会計繰出金 18,896,000 円
(雨天時増水対策費(不明水の処理に要する経費)が見込みより下回ったため)
- ・ バス路線確保維持対策事業費 3,525,722 円
(運賃収入が見込みより増加し、市負担分が安価となった等)
- ・ 住宅改修等助成事業費 7,629,582 円
(空き家活用促進リフォーム助成金等の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ 街路維持管理経費 6,708,709 円
(街路補修工事請負費等の入札執行残)
- ・ 駅前広場維持管理経費 4,097,095 円
(補修工事請負費が見込みより箇所が少なく済んだこと等による残)
- ・ 都市排水路維持補修費 2,771,440 円
(設計委託費等の入札執行残)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費	230,751,200	9,021,200
2	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線整備事業費 (JR相模線・相模鉄道横断部)	473,730,873	91,951,873
小 計			704,482,073	100,973,073
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	交差点等安全対策工事	8,500,000	105,000
2	道路橋りょう費	市道3号線通学路歩道設置工事	25,500,000	13,400,000
3	道路橋りょう費	市道47号線通学路歩道設置工事	8,500,000	200,000
4	道路橋りょう費	市道249号線通学路歩行空間整備工事	9,000,000	200,000
5	道路橋りょう費	市道307号線歩道整備工事	18,647,000	146,000
6	道路橋りょう費	市道62号線道路改良工事	45,000,000	367,000
7	道路橋りょう費	市道47号線用地・補償	1,368,000	85,000
8	道路橋りょう費	市道8号線ほか1路線用地取得及び補償	6,396,000	96,000
9	道路橋りょう費	橋りょう長寿命化設計委託	17,000,000	1,226,000
10	都市計画費	厚木駅南地区市街地再開発事業区域周辺整備工事	100,000,000	1,800,000
11	都市計画費	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金	516,511,700	3,923,700
12	都市計画費	海老名市地域公共交通協議会負担金	68,011,000	3,711,000
13	都市計画費	国分排水区水路用地法面工事詳細設計委託	4,658,000	58,000
小 計			829,091,700	25,317,700
No.	事故繰越し		事業費	うち一般財源
1	都市計画費	海老名駅北口駅前広場用地補償(明許分)	149,482,886	9,930,886
小 計			149,482,886	9,930,886
合 計			1,683,056,659	136,221,659

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	3,075,960,000	2,736,145,203	261,147,860	78,666,937	89.0
30	2,325,654,000	2,082,805,680	190,321,000	52,527,320	89.6
増減	750,306,000	653,339,523	70,826,860	26,139,617	△ 0.6
前年度対比	32.3	31.4	37.2	49.8	-

支出済額は2,736,145,203円で、予算現額に対し89.0%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
消 防 費	救急資機材整備事業費	2,521,920	103,680	2,418,240	2,432.4
	共同指令センター維持管理経費	97,334,542	100,232,046	△ 2,897,504	97.1
	共同指令センターシステム改修事業費	399,999,936	2,158,920	397,841,016	18,527.8
	第5分団器具置場立替え工事(明許分)	32,472,920	-	32,472,920	皆増
	消防車両整備事業費	258,873,202	5,668,692	253,204,510	4,566.7
	(仮称)消防署西分署整備事業費	66,107,340	-	66,107,340	皆増
	防災対策事業費	60,320,655	71,689,545	△ 11,368,890	84.1
	特殊地下壕埋戻し工事等(明許分)	111,286,470	-	111,286,470	皆増

不用額は78,666,937円で、予算現額に対し2.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 非常備消防活動事業費(災害出動件数が減少したため) 2,760,766 円
- ・ 防災対策事業費 3,483,345 円
(感震ブレーカーの申請を行わない自治会があったため)
- ・ 特殊地下壕埋戻し工事等(明許分) 45,713,530 円
(工事範囲の拡大に伴い工期を来年度以降と分けたため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	消防費	(仮称)消防署西分署整備事業費	179,126,860	3,326,860
	小 計		179,126,860	3,326,860
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	消防費	特殊地下壕(国分南)埋戻し工事等	76,021,000	38,625,000
2	消防費	特殊地下壕(本郷)埋戻し工事	6,000,000	3,000,000
	小 計		82,021,000	41,625,000
	合 計		261,147,860	44,951,860

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	5,758,969,000	4,493,862,747	814,844,000	450,262,253	78.0
30	4,620,873,840	4,241,298,288	264,332,000	115,243,552	91.8
増減	1,138,095,160	252,564,459	550,512,000	335,018,701	△ 13.8
前年度対比	24.6	6.0	208.3	290.7	-

支出済額は4,493,862,747円で、予算現額に対し78.0%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
教育総務費	1,737,363,000	1,670,630,805	96.2	66,732,195	1,724,496,170	△ 53,865,365	△ 3.1
小学校費	1,376,290,000	607,822,519	44.2	193,782,481	592,052,823	15,769,696	2.7
中学校費	646,264,000	330,648,352	51.2	87,505,648	482,927,194	△ 152,278,842	△ 31.5
社会教育費	1,207,220,000	1,121,647,086	92.9	73,523,914	928,835,303	192,811,783	20.8
保健体育費	791,832,000	763,113,985	96.4	28,718,015	512,986,798	250,127,187	48.8
合計	5,758,969,000	4,493,862,747	78.0	450,262,253	4,241,298,288	252,564,459	6.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
教育総務費	私立幼稚園就園奨励及び援助事業費	105,988,100	200,972,600	△ 94,984,500	52.7
	特別支援教育充実事業費	100,102,247	99,883,691	218,556	100.2
	教職員資質充実事業費	21,802,150	3,485,993	18,316,157	625.4
	修学旅行支援事業費	25,460,000	-	25,460,000	皆増
	食の創造館維持管理経費	369,259,846	365,062,414	4,197,432	101.1
	学校給食調理経費	337,042,103	359,827,947	△ 22,785,844	93.7
小学校費	小学校維持管理経費	227,288,718	246,958,201	△ 19,669,483	92.0
	コンピュータ利用教育事業費	148,919,195	141,358,572	7,560,623	105.3
中学校費	中学校維持管理経費	131,776,233	149,127,679	△ 17,351,446	88.4
社会教育費	子ども・学校支援事業費	41,232,985	41,612,121	△ 379,136	99.1
	学童保育支援事業費	357,437,311	319,873,633	37,563,678	111.7
	相模国分寺跡整備事業費	84,748,068	88,198,443	△ 3,450,375	96.1
	図書館維持管理経費	368,041,689	326,823,393	41,218,296	112.6
保健体育費	海老名運動公園陸上競技場改修工事(明許分)	258,447,545	-	258,447,545	皆増

不用額は450,262,253円で、予算現額に対し7.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 教育総務費
 - ・ 学校給食調理経費 22,725,897 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により、給食の提供ができなかったため)
- 小学校費
 - ・ 小学校施設整備事業費(国の標準工事費が減額されたため) 157,875,571 円
- 中学校費
 - ・ 中学校施設整備事業費(国の標準工事費が減額されたため) 54,038,689 円
- 社会教育費
 - ・ 学童保育支援事業費 65,270,689 円
(児童健全育成団体補助金の実績報告が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	今泉小学校増築工事設計委託	33,460,000	460,000
2	小学校費	上星小学校ほか1校屋内運動場大規模改修工事	170,503,000	129,000
3	小学校費	有馬小学校冷暖房設備改修工事	93,562,000	52,000
4	小学校費	小学校校内LAN構築整備工事	277,160,000	30,000
5	中学校費	柏ヶ谷中学校屋内運動場大規模改修工事	100,200,000	55,000
6	中学校費	中学校校内LAN構築整備工事	127,910,000	5,000
7	社会教育費	相模国分尼寺跡用地補償	10,081,000	2,016,000
	小 計		812,876,000	2,747,000
No.	事故繰越し		事業費	うち一般財源
1	社会教育費	児童健全育成対策事業補助金 (新型コロナウイルス感染症対策分)	1,968,000	0
	小 計		1,968,000	0
	合 計		814,844,000	2,747,000

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	57,670,000	43,900,884	12,866,000	903,116	76.1
30	9,953,000	9,783,504	0	169,496	98.3
増減	47,717,000	34,117,380	12,866,000	733,620	△ 22.2
前年度対比	479.4	348.7	皆増	432.8	-

支出済額は43,900,884円で、予算現額に対し76.1%の執行率となっており、前年度に比べ34,117,380円(348.7%)増加している。これは、台風15号による国分排水区水路復旧工事に伴う都市排水路災害復旧費、台風19号による避難所で使用した備蓄用毛布購入に伴う防災対策災害復旧費の増加である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	公共施設・公用施設災害復旧費 防災備蓄用毛布購入	12,866,000	12,866,000
	合計	12,866,000	12,866,000

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	3,002,653,000	2,950,547,831	0	52,105,169	98.3
30	2,934,714,000	2,875,088,317	0	59,625,683	98.0
増減	67,939,000	75,459,514	0	△ 7,520,514	0.3
前年度対比	2.3	2.6	-	△ 12.6	-

支出済額は2,950,547,831円で、予算現額に対し98.3%の執行率となっており、前年度に比べ75,459,514円(2.6%)増加している。増減の主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 91,111,256 円 (4.0 %)
- ・市債償還利子 △ 15,648,976 円 (△ 8.1 %)

不用額は52,105,169円で、予算現額に対し1.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 41,115,056 円
- ・市債償還利子 10,988,038 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	1,299,813,000	1,010,937,361	0	288,875,639	77.8
30	1,321,847,000	913,232,070	0	408,614,930	69.1
増減	△ 22,034,000	97,705,291	0	△ 119,739,291	8.7
前年度対比	△ 1.7	10.7	-	△ 29.3	-

支出済額は1,010,937,361円で、予算現額に対し77.8%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基金費	1,296,313,000	1,010,937,361	78.0	285,375,639	913,232,070	97,705,291	10.7
合計	1,299,813,000	1,010,937,361	77.8	288,875,639	913,232,070	97,705,291	10.7

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の1,010,937,361円であり、前年度に比べ97,705,291円(10.7%)増加しているが、その状況は次表のとおりである。

【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金費	74,184,301	132,523,058	△ 58,338,757	△ 44.0
新まちづくり基金費	253,561	100,300,623	△ 100,047,062	△ 99.7
公共施設等あんしん基金	57,441,472	467,055,875	△ 409,614,403	△ 87.7
市債管理基金費	40,036,378	60,036,405	△ 20,000,027	△ 33.3
応援まごころ基金	839,021,649	153,316,109	685,705,540	447.2
合計	1,010,937,361	913,232,070	97,705,291	10.7

不用額は288,875,639円で、予算現額に対し22.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 公共施設等あんしん基金費 279,066,000 円
(財源としての財産売払いが不調となったため)

第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	71,623,000	0	0	71,623,000	0.0
30	45,648,000	0	0	45,648,000	0.0
増減	25,975,000	0	0	25,975,000	0.0
前年度対比	56.9	-	-	56.9	-

当初予算額は50,000,000円で80,000,000円の補正を行い、58,377,000円の充用をし、予算現額は71,623,000円となっている。

充用額の内訳は、災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧費へ50,751,000円(台風15・19号に伴う委託、工事、備品購入等)、道路橋りょう災害復旧費へ5,919,000円(台風15・19号に伴う委託)等である。なお、平成30年度の充用額は29,352,000円である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額22,840,013,000円に対し、歳入22,373,994,576円、歳出21,507,721,853円で、形式収支は866,272,723円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は866,272,723円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は278,696,188円の黒字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	12,298,340,000	12,173,956,967	12,124,242,302	49,714,665
介護保険事業	8,849,268,000	8,485,344,339	7,711,837,966	773,506,373
後期高齢者医療事業	1,692,405,000	1,714,693,270	1,671,641,585	43,051,685
合 計	22,840,013,000	22,373,994,576	21,507,721,853	866,272,723
前 年 度 合 計	22,256,601,000	21,719,105,537	21,131,529,002	587,576,535
比 較 増 減 額	583,412,000	654,889,039	376,192,851	278,696,188
対 前 年 度 比	2.6	3.0	1.8	47.4

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	49,714,665	0	49,714,665	△ 44,885,255
介護保険事業	773,506,373	0	773,506,373	311,102,528
後期高齢者医療事業	43,051,685	0	43,051,685	12,478,915
合 計	866,272,723	0	866,272,723	278,696,188
前 年 度 合 計	587,576,535	0	587,576,535	49,235,392
比 較 増 減 額	278,696,188	0	278,696,188	229,460,796
対 前 年 度 比	47.4	0	47.4	466.0

ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	12,298,340,000	12,556,267,000	△ 257,927,000
(A) 歳 入 決 算 額	12,173,956,967	12,347,441,970	△ 173,485,003
(B) 歳 出 決 算 額	12,124,242,302	12,252,842,050	△ 128,599,748
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	49,714,665	94,599,920	△ 44,885,255
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	49,714,665	94,599,920	△ 44,885,255
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	94,599,920	181,502,208	△ 86,902,288
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 44,885,255	△ 86,902,288	42,017,033

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	12,298,340,000	13,707,709,277	12,173,956,967	233,565,040	1,300,187,270	99.0	88.8
30	12,556,267,000	13,962,327,226	12,347,441,970	176,707,729	1,438,177,527	98.3	88.4
増減	△ 257,927,000	△ 254,617,949	△ 173,485,003	56,857,311	△ 137,990,257	0.7	0.4
前年度対比	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.4	32.2	△ 9.6	-	-

収入済額は12,173,956,967円で、予算現額に対し124,383,033円(1.0%)下回り、調定額に対し1,533,752,310円(11.2%)下回っている。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険税	2,444,987,817	20.1	2,577,202,222	20.9	△ 132,214,405	△ 5.1
県支出金	8,272,261,404	68.0	8,158,276,611	66.1	113,984,793	1.4
財産収入	17,210	0.0	17,065	0.0	145	0.8
繰入金	1,345,645,012	11.1	1,404,524,000	11.4	△ 58,878,988	△ 4.2
繰越金	94,599,920	0.8	181,502,208	1.5	△ 86,902,288	△ 47.9
諸収入	13,589,604	0.1	25,919,864	0.2	△ 12,330,260	△ 47.6
国庫支出金	2,856,000	0.0	0	0.0	2,856,000	皆増
合計	12,173,956,967	100.0	12,347,441,970	100.0	△ 173,485,003	△ 1.4

収入済額を前年度と比べると173,485,003円(1.4%)減少しているが、その主な要因は、県支出金113,984,793円(1.4%)等が増加したものの、国民健康保険税132,214,405円(5.1%)、繰入金58,878,988円(4.2%)、繰越金86,902,288円(47.9%)が減少したことによるものである。

なお、繰入金は一般会計繰入金で、その主な内訳は低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度や職員給与費等の事務費など、法定内繰入金が566,561,988円(57.8%)、法定外繰入金が567,907,000円(42.2%)である。

○ 国民健康保険税は前年度に比べ132,214,405円(5.1%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

(いずれも加入者の減)

- ・ 一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) △ 101,737,259 円 (△ 4.2 %)
- ・ 一般被保険者国民健康保険税(滞納繰越分) △ 23,500,401 円 (△ 15.7 %)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険税(現年課税分) △ 5,716,213 円 (△ 90.2 %)

○ 繰越金は前年度に比べ86,902,288円(47.9%)減少しているが、その主な要因は平成30年度の国民健康保険制度改革により、国庫への返納金等が生じたことによるものである。

【国民健康保険税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
一般被 保険者	現年分	元 2,298,014,000	2,550,404,077	2,316,502,977	20,900	233,880,200	100.8	90.8
	30	2,346,141,000	2,641,672,606	2,418,240,236	0	223,432,370	103.1	91.5
	滞納分	元 163,374,000	1,406,764,362	126,318,562	229,968,385	1,050,477,415	77.3	9.0
	30	191,305,000	1,518,800,666	149,818,963	173,529,755	1,195,451,948	78.3	9.9
退職被 保険者	現年分	元 1,452,000	624,023	624,023	0	0	43.0	100.0
	30	7,904,000	6,405,094	6,340,236	0	64,858	80.2	99.0
	滞納分	元 2,635,000	17,986,553	1,542,255	2,428,979	14,015,319	58.5	8.6
	30	3,830,000	21,839,354	2,802,787	2,769,328	16,267,239	73.2	12.8
合計	元	2,465,475,000	3,975,779,015	2,444,987,817	232,418,264	1,298,372,934	99.2	61.5
	30	2,549,180,000	4,188,717,720	2,577,202,222	176,299,083	1,435,216,415	101.1	61.5
増減		△ 83,705,000	△ 212,938,705	△ 132,214,405	56,119,181	△ 136,843,481	△ 1.9	0.0
前年度対比		△ 3.3	△ 5.1	△ 5.1	31.8	△ 9.5	-	-

収入未済額1,298,372,934円は、現年度分で233,880,200円(調定比9.2%)、一般被保険者・退職被保険者の滞納繰越分で1,064,492,734円(調定比74.7%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:人・円・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠損者数	1,120	991	129	13.0
不納欠損額	232,418,264	176,299,083	56,119,181	31.8

不納欠損額は1,120人232,418,264円(現年分・滞納分合計での調定比5.8%)であり、前年度に比べ人数は129人増加し、不納欠損額は56,119,181円(31.8%)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

(単位:人・円)

事由	滞納処分の執行停止が3年間継続(第15条の7第4項)			即時消滅 第15条の7第5項	徴収権の時効 (5年経過) 第18条第1項	計
	財産なし 第15条の7 第1項第1号	生活窮迫 第15条の7 第1項第2号	所在・財産不明 第15条の7 第1項第3号			
欠損者数	52	95	44	26	903	1,120
不納欠損額	40,743,534	21,475,005	11,122,389	8,801,526	150,275,810	232,418,264

※根拠条項は地方税法

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	12,298,340,000	12,124,242,302	0	174,097,698	98.6
30	12,556,267,000	12,252,842,050	0	303,424,950	97.6
増減	△ 257,927,000	△ 128,599,748	0	△ 129,327,252	1.0
前年度対比	△ 2.1	△ 1.0	-	△ 42.6	-

支出済額は12,124,242,302円で、予算現額に対し98.6%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は174,097,698円(予算現額に対し1.4%)となっている。

流用については1件128,000円で、前年度と比較すると3件減少し、4,371,000円減少している。

充用は1件3,819,000円で、前年度と比較すると同じ件数となっており、1,119,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	214,681,000	202,794,146	94.5	11,886,854	193,297,119	9,497,027	4.9
保険給付費	8,312,465,000	8,182,884,877	98.4	129,580,123	8,074,482,418	108,402,459	1.3
国民健康保険 事業費納付金	3,635,895,000	3,635,892,795	100.0	2,205	3,694,444,116	△ 58,551,321	△ 1.6
保健事業費	113,858,000	88,237,124	77.5	25,620,876	97,283,431	△ 9,046,307	△ 9.3
基金積立金	58,000	17,210	29.7	40,790	17,065	145	0.8
諸支出金	15,202,000	14,416,150	94.8	785,850	193,317,901	△ 178,901,751	△ 92.5
予備費	6,181,000	0	0.0	6,181,000	0	0	0.0
合計	12,298,340,000	12,124,242,302	98.6	174,097,698	12,252,842,050	△ 128,599,748	△ 1.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

款	区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
保険給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,022,640,795	6,950,599,495	72,041,300	101.0
	一般被保険者療養保険者負担経費	75,128,069	73,065,273	2,062,796	102.8
	一般被保険者高額療養費	1,017,077,031	964,355,137	52,721,894	105.5
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,500,725,801	2,507,698,655	△ 6,972,854	99.7
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	854,565,191	888,308,285	△ 33,743,094	96.2
	介護納付金分	279,100,071	288,729,176	△ 9,629,105	96.7
保健事業費	特定健康診査等事業費	63,580,345	70,997,156	△ 7,416,811	89.6
	保健衛生普及事業費	24,656,779	26,286,275	△ 1,629,496	93.8

不用額は174,097,698円で予算現額に対し1.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 94,359,205 円
(保険給付費が見込みより少なかったため)
- ・ 一般被保険者高額療養費 13,922,969 円
(支給件数が見込みより少なかったため)
- ・ 出産育児一時金 14,730,980 円
(制度利用者が見込みを下回ったため)

○ 保健事業費

- ・ 特定健康診査等事業費 20,216,655 円
(特定健診受診者数が見込みを下回ったため)

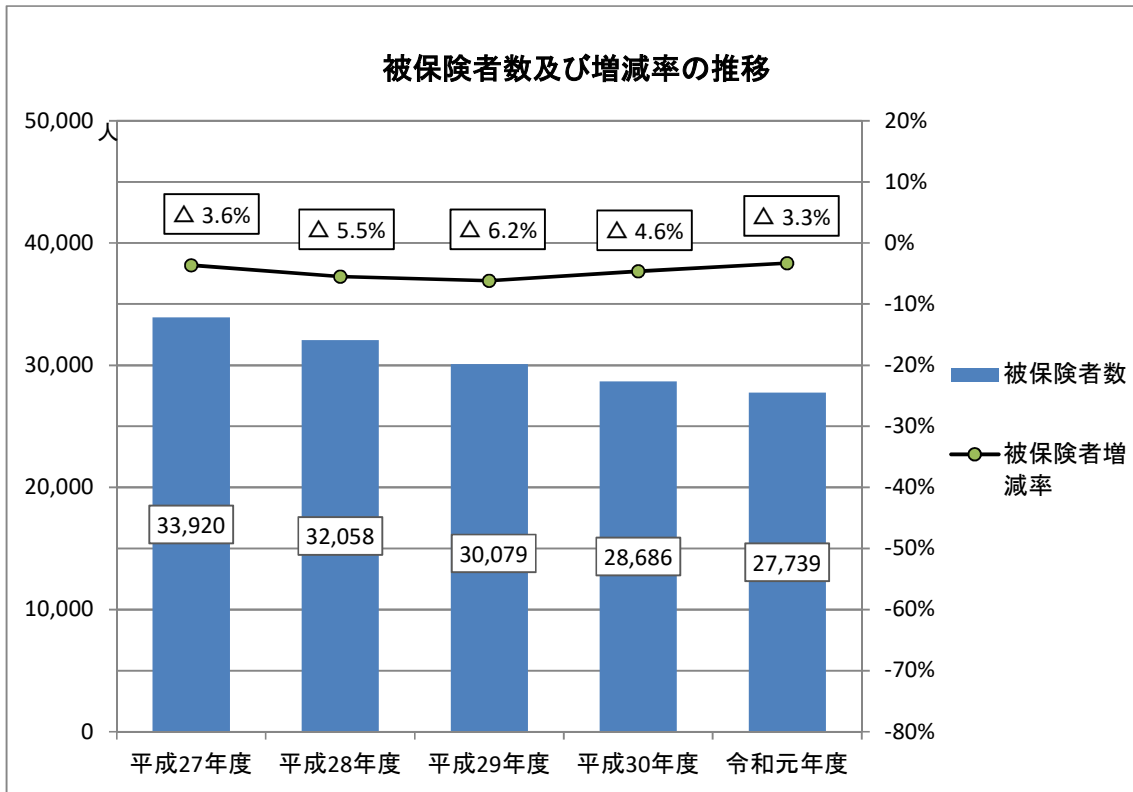
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯数	世帯数	57,178	56,147	1,031	1.8
	加入世帯数	17,711	18,085	△ 374	△ 2.1
	国保加入率	31.0	32.2	-	-
被保険者数	市人口	133,575	132,493	1,082	0.8
	国保加入者数	27,739	28,686	△ 947	△ 3.3
	うち第2号被保険者数	8,573	8,893	△ 320	△ 3.6
	うち未就学児被保険者数	606	646	△ 40	△ 6.2
	うち70歳以上前期高齢者数	6,917	6,660	257	3.9
	国保加入率	20.8	21.7	-	-
	被保険者数	27,739	28,686	△ 947	△ 3.3
一世帯当たりの被保険者数	1.57	1.59	-	-	

国保加入者の減少は、退職年齢引き上げ及び再就職によるものである。(社会保険等に適用)



イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	8,849,268,000	8,098,580,000	750,688,000
(A) 歳 入 決 算 額	8,485,344,339	7,754,053,541	731,290,798
(B) 歳 出 決 算 額	7,711,837,966	7,291,649,696	420,188,270
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	773,506,373	462,403,845	311,102,528
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	773,506,373	462,403,845	311,102,528
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	462,403,845	348,562,825	113,841,020
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	311,102,528	113,841,020	197,261,508

[歳入]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	8,849,268,000	8,538,454,342	8,485,344,339	24,708,780	28,401,223	95.9	99.4
30	8,098,580,000	7,809,020,961	7,754,053,541	11,738,311	43,229,109	95.7	99.3
増減	750,688,000	729,433,381	731,290,798	12,970,469	△ 14,827,886	0.2	0.1
前年度対比	9.3	9.3	9.4	110.5	△ 34.3	-	-

収入済額は8,485,344,339円で、予算現額に対し363,923,661円(4.1%)、調定額に対し53,110,003円(0.6%)それぞれ下回っている。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	2,090,248,030	24.6	2,089,498,004	26.9	750,026	0.0
国 庫 支 出 金	1,556,178,205	18.3	1,325,422,272	17.1	230,755,933	17.4
支 払 基 金 交 付 金	1,850,572,173	21.8	1,784,074,000	23.0	66,498,173	3.7
県 支 出 金	1,035,064,052	12.2	1,000,827,412	12.9	34,236,640	3.4
財 産 収 入	190,629	0.0	169,456	0.0	21,173	12.5
繰 入 金	1,481,853,000	17.5	1,205,273,000	15.5	276,580,000	22.9
繰 越 金	462,403,845	5.4	348,562,825	4.5	113,841,020	32.7
諸 収 入	8,834,405	0.1	226,572	0.0	8,607,833	3,799.2
合 計	8,485,344,339	100.0	7,754,053,541	100.0	731,290,798	9.4

収入済額を前年度と比べると、731,290,798円(9.4%)増加している。これは、全ての款で増加しており、国庫支出金230,755,933円(17.4%)、繰入金276,580,000円(22.9%)、繰越金113,841,020円(32.7%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,302,532,000円で、その内容は、介護給付費、要介護認定事業費、地域支援事業繰入金(介護予防事業)等である。

- 国庫支出金の収入済額が増加している。その主な要因は介護給付費負担金(現年度分)200,952,283円(17.1%)、調整交付金27,460,000円(皆増)等が増加したためである。
- 繰入金の収入済額が増加している。その主な要因は介護給付費繰入金78,741,000円(9.0%)、介護保険給付費等準備基金繰入金140,770,000円(365.2%)等が増加したためである。
- 繰越金の収入済額の増加は、前年度繰越金113,841,020円(32.7%)が増加したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年分	元	2,022,755,000	2,099,273,734	2,085,765,056	0	13,508,678	103.1	99.4
	30	2,009,763,000	2,099,062,210	2,084,531,397	0	14,530,813	103.7	99.3
滞繰分	元	10,963,000	44,082,379	4,482,974	24,708,780	14,890,625	40.9	10.2
	30	10,667,000	45,403,214	4,966,607	11,738,311	28,698,296	46.6	10.9
合計	元	2,033,718,000	2,143,356,113	2,090,248,030	24,708,780	28,399,303	102.8	97.5
	30	2,020,430,000	2,144,465,424	2,089,498,004	11,738,311	43,229,109	103.4	97.4
増減		13,288,000	△ 1,109,311	750,026	12,970,469	△ 14,829,806	△ 0.6	0.1
前年度対比		0.7	△ 0.1	0.0	110.5	△ 34.3	-	-

収入未済額28,399,303円は、現年度分13,508,678円(調定比0.6%)、滞納繰越分14890625円(調定比33.8%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	803	334	469	140.4
不納欠損額	24,708,780	11,738,311	12,970,469	110.5

不納欠損額は803件24,708,780円(現年分・滞繰分合計での調定比1.2%)であり、前年度に比べ469件12,970,469円(110.5%)増加している。これは、滞納者の精査などを行ったことに伴う増加である。

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
元	8,849,268,000	7,711,837,966	0	1,137,430,034	87.1
30	8,098,580,000	7,291,649,696	0	806,930,304	90.0
増減	750,688,000	420,188,270	0	330,499,730	△ 2.9
前年度対比	9.3	5.8	-	41.0	-

支出済額は7,711,837,966円で、予算現額に対し87.1%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は1,137,430,034円(予算現額に対し12.9%)となっている。

流用については、3件992,000円で、前年度と比較すると皆増している。

充用はなく、前年度と同様である。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	224,596,000	212,172,856	94.5	12,423,144	194,916,370	17,256,486	8.9
保険給付費	7,660,497,000	6,589,707,850	86.0	1,070,789,150	6,309,793,138	279,914,712	4.4
地域支援事業費	495,279,000	450,374,096	90.9	44,904,904	448,181,608	2,192,488	0.5
基金積立金	282,604,000	282,223,690	99.9	380,310	177,283,229	104,940,461	59.2
諸支出金	178,292,000	177,359,474	99.5	932,526	161,475,351	15,884,123	9.8
予備費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0	0	0.0
合計	8,849,268,000	7,711,837,966	87.1	1,137,430,034	7,291,649,696	420,188,270	5.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	3,073,062,229	2,914,816,409	158,245,820	105.4
	地域密着型介護サービス給付費	595,792,585	555,717,774	40,074,811	107.2
	介護予防サービス給付費	163,258,913	141,460,708	21,798,205	115.4
	施設介護サービス給付費	1,989,265,345	1,976,776,363	12,488,982	100.6
	居宅介護サービス計画給付費	316,006,058	301,760,317	14,245,741	104.7
	特定入所者介護サービス費	171,224,054	175,218,562	△ 3,994,508	97.7
	高額介護サービス費	171,091,828	143,142,641	27,949,187	119.5
地域支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	133,860,271	136,114,240	△ 2,253,969	98.3
	通所型サービス事業費	149,246,297	149,157,909	88,388	100.1
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	282,033,061	177,113,773	104,919,288	159.2
諸支出金	一般会計繰出金	99,632,561	54,067,945	45,564,616	184.3

不用額は1,137,430,034円で、予算現額に対し12.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。
 (いずれもサービス利用量が見込みを下回ったため)

○ 保険給付費

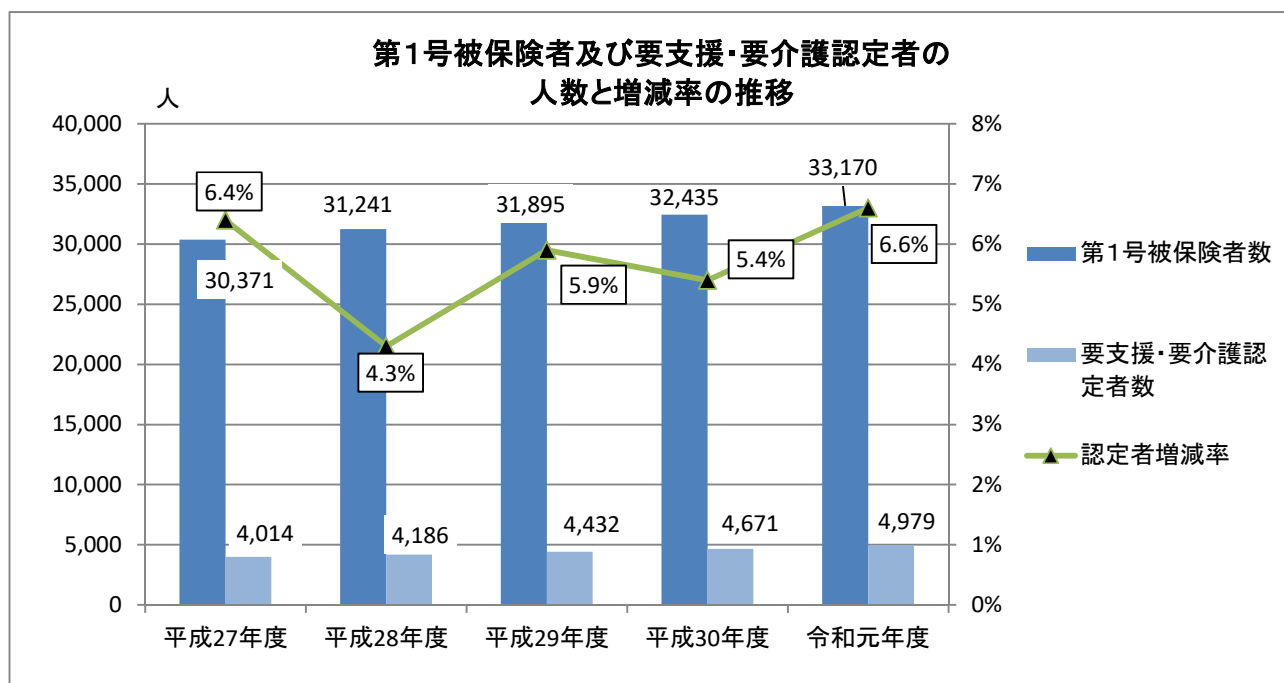
- ・ 居宅介護サービス給付費 242,670,771 円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 311,677,415 円
- ・ 施設介護サービス給付費 256,984,655 円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 49,393,942 円
- ・ 特定入所者介護サービス費 107,854,946 円
- ・ 高額介護サービス費 35,638,172 円

【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位:人・円・件・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	33,170	32,435	735	2.3
第2号被保険者数(年度末)	130	115	15	13.0
要介護・要支援認定者(年度末)	4,979	4,671	308	6.6
要 介 護	3,442	3,277	165	5.0
要 支 援	1,537	1,394	143	10.3
保 険 給 付 費	6,589,707,850	6,309,793,138	279,914,712	4.4
一人当たりの保険給付費	1,323,500	1,350,844	△ 27,344	△ 2.0
保険給付費サービス件数	116,489	99,696	16,793	16.8



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	1,692,405,000	1,601,754,000	90,651,000
(A) 歳 入 決 算 額	1,714,693,270	1,617,610,026	97,083,244
(B) 歳 出 決 算 額	1,671,641,585	1,587,037,256	84,604,329
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	43,051,685	30,572,770	12,478,915
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	43,051,685	30,572,770	12,478,915
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	30,572,770	8,276,110	22,296,660
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	12,478,915	22,296,660	△ 9,817,745

[歳入]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
元	1,692,405,000	1,730,465,940	1,714,693,270	3,621,640	12,151,030	101.3	99.1
30	1,601,754,000	1,633,152,086	1,617,610,026	4,574,620	10,967,440	101.0	99.0
増減	90,651,000	97,313,854	97,083,244	△ 952,980	1,183,590	0.3	0.1
前年度対比	5.7	6.0	6.0	△ 20.8	10.8	-	-

収入済額は1,714,693,270円で、予算現額に対し22,288,270円(1.3%)上回り、調定額に対し15,772,670円(0.9%)下回っている。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,390,859,000	81.1	1,321,679,950	81.7	69,179,050	5.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	58,220,754	3.4	57,503,130	3.6	717,624	1.2
繰 入 金	233,862,496	13.6	227,897,852	14.1	5,964,644	2.6
繰 越 金	30,572,770	1.8	8,276,110	0.5	22,296,660	269.4
諸 収 入	1,178,250	0.1	2,252,984	0.1	△ 1,074,734	△ 47.7
合 計	1,714,693,270	100.0	1,617,610,026	100.0	97,083,244	6.0

収入済額を前年度と比べると、97,083,244円(6.0%)増加している。これは後期高齢者医療保険料69,179,050円(5.2%)、後期高齢者医療広域連合支出金717,624円(1.2%)、繰越金22,296,660円(269.4%)が増加したことによるものである。なお、繰入金233,862,496円の内訳は、保険基盤安定繰入金172,337,496円及び事務費繰入金61,525,000円である。

- 後期高齢者医療保険料収入済額の増加は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)が68,467,890円(5.2%)増加したためである。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年分	元	1,361,737,000	1,394,863,810	1,387,903,750	0	6,960,060	101.9	99.5
	30	1,302,552,000	1,325,394,830	1,319,435,860	0	5,958,970	101.3	99.6
滞納繰分	元	3,549,000	11,767,860	2,955,250	3,621,640	5,190,970	83.3	25.1
	30	5,082,000	11,827,180	2,244,090	4,574,620	5,008,470	44.2	19.0
合計	元	1,365,286,000	1,406,631,670	1,390,859,000	3,621,640	12,151,030	101.9	98.9
	30	1,307,634,000	1,337,222,010	1,321,679,950	4,574,620	10,967,440	101.1	98.8
増減		57,652,000	69,409,660	69,179,050	△ 952,980	1,183,590	0.8	0.1
前年度対比		4.4	5.2	5.2	△ 20.8	10.8	-	-

収入未済額12,151,030円は、現年度分で6,960,060円(調定比0.5%)、滞納繰越分で5,190,970円(調定比44.1%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	110	129	△ 19	△ 14.7
不納欠損額	3,621,640	4,574,620	△ 952,980	△ 20.8

不納欠損額は110件3,621,640円(現年分・滞納繰越分合計での調定比は0.3%)であり、前年度に比べ19件952,980円(20.8%)減少している。

[歳出]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元	1,692,405,000	1,671,641,585	0	20,763,415	98.8
30	1,601,754,000	1,587,037,256	0	14,716,744	99.1
増減	90,651,000	84,604,329	0	6,046,671	△ 0.3
前年度対比	5.7	5.3	-	41.1	-

支出済額は1,671,641,585円で、予算現額に対し98.8%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は20,763,415円(予算現額に対し1.2%)となっている。

流用はなく、前年度(1件94,000円)と比較すると皆減している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

款	年度	令和元年度				平成30年度 支出済額(C)	対前年度比較	
		予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額		増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務費		38,211,000	34,427,870	90.1	3,783,130	36,733,451	△ 2,305,581	△ 6.3
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,543,210,000	1,543,158,556	100.0	51,444	1,473,136,342	70,022,214	4.8
保健事業費		80,797,000	67,955,069	84.1	12,841,931	67,715,303	239,766	0.4
諸支出金		28,187,000	26,100,090	92.6	2,086,910	9,452,160	16,647,930	176.1
予備費		2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0	0.0
合計		1,692,405,000	1,671,641,585	98.8	20,763,415	1,587,037,256	84,604,329	5.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	4,730,389	4,336,268	394,121	109.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,543,158,556	1,473,136,342	70,022,214	104.8
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	67,955,069	67,715,303	239,766	100.4
諸 支 出 金	一般会計繰出金	25,086,910	8,276,110	16,810,800	303.1

不用額は20,763,415円で、予算現額に対し1.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 保健衛生普及事業費 12,841,931 円
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)
- ・ 保険料還付金 2,000,220 円
(過年度還付金の件数が当初見込みより少なかったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

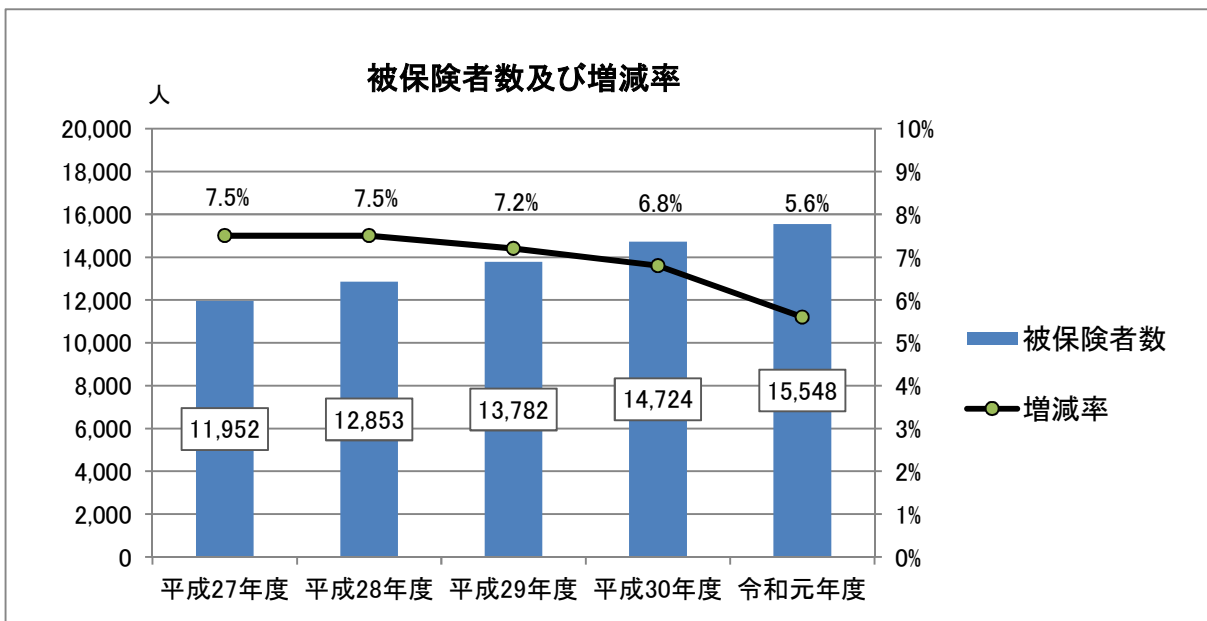
区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,543,158,556	1,473,136,342	70,022,214	4.8
被 保 険 者 からの 保 険 料	1,370,821,060	1,307,731,490	63,089,570	4.8
県負担分3/4、市負担分1/4	172,337,496	165,404,852	6,932,644	4.2

【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	15,548	14,724	824	5.6
75 歳 以 上	15,475	14,654	821	5.6
65歳以上75歳未満	73	70	3	4.3



6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りはなく、適正なものと認められた。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,337,925,318	109,603,773	149,208,700	9,931,385	1,069,181,460
特 別 会 計	866,272,723	0	0	0	866,272,723
国民健康保険事業	49,714,665	0	0	0	49,714,665
介護保険事業	773,506,373	0	0	0	773,506,373
後期高齢者医療事業	43,051,685	0	0	0	43,051,685
合 計	2,204,198,041	109,603,773	149,208,700	9,931,385	1,935,454,183

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は1,337,925,318円で、翌年度へ繰り越すべき財源268,743,858円を差し引いた実質収支額は1,069,181,460円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計49,714,665円、介護保険事業特別会計773,506,373円、後期高齢者医療事業特別会計43,051,685円である。

翌年度へ繰り越すべき一般財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で4件109,603,773円、繰越明許費で24件149,208,700円、事故繰越しで3件9,931,385円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	当年度中増減高
土 地	行政財産	m ²	1,016,420.77	1,009,069.41	7,351.36
	普通財産	m ²	36,543.21	38,451.68	△ 1,908.47
	計	m ²	1,052,963.98	1,047,521.09	5,442.89
建 物	行政財産	m ²	249,450.14	247,189.92	2,260.22
	普通財産	m ²	914.31	914.31	0.00
	計	m ²	250,364.45	248,104.23	2,260.22
無 体 財 産 権		件	2	2	0
有 価 証 券		円	8,880,000	8,880,000	0
出 資 に よ る 権 利		円	43,765,894	43,765,894	0

ア 土地

行政財産は、7,351.36㎡増加している。これは、史跡相模国分尼寺跡地、門沢橋コミュニティセンター用地等の取得などによるものである。

普通財産は1,908.47㎡減少している。これは、史跡秋葉山古墳群管理区分変更、旧法定外公共物の払下げ等をしたことなどによるものである。

イ 建物

行政財産は、2,260.22㎡増加している。これは、海老名市資源化センター及び消防第5分団器具置場の建替などによるものである。

普通財産は、914.31㎡で前年度と同様である。

ウ 無体財産権

件数は2件であり、前年度と同様である。

エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は43,765,894円で、前年度と同額である。

(2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在867点で、前年度末に比べ1点減少している。これは高度救命処置用資機材5点、乗用自動車(普通)4点等23点が増加したものの、防犯緊急通報装置9点、スピーカー4点等24点が減少したものである。

(3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は12,000,000円で、前年度末現在高に比べ2,085,000円減少している。

(4) 基金

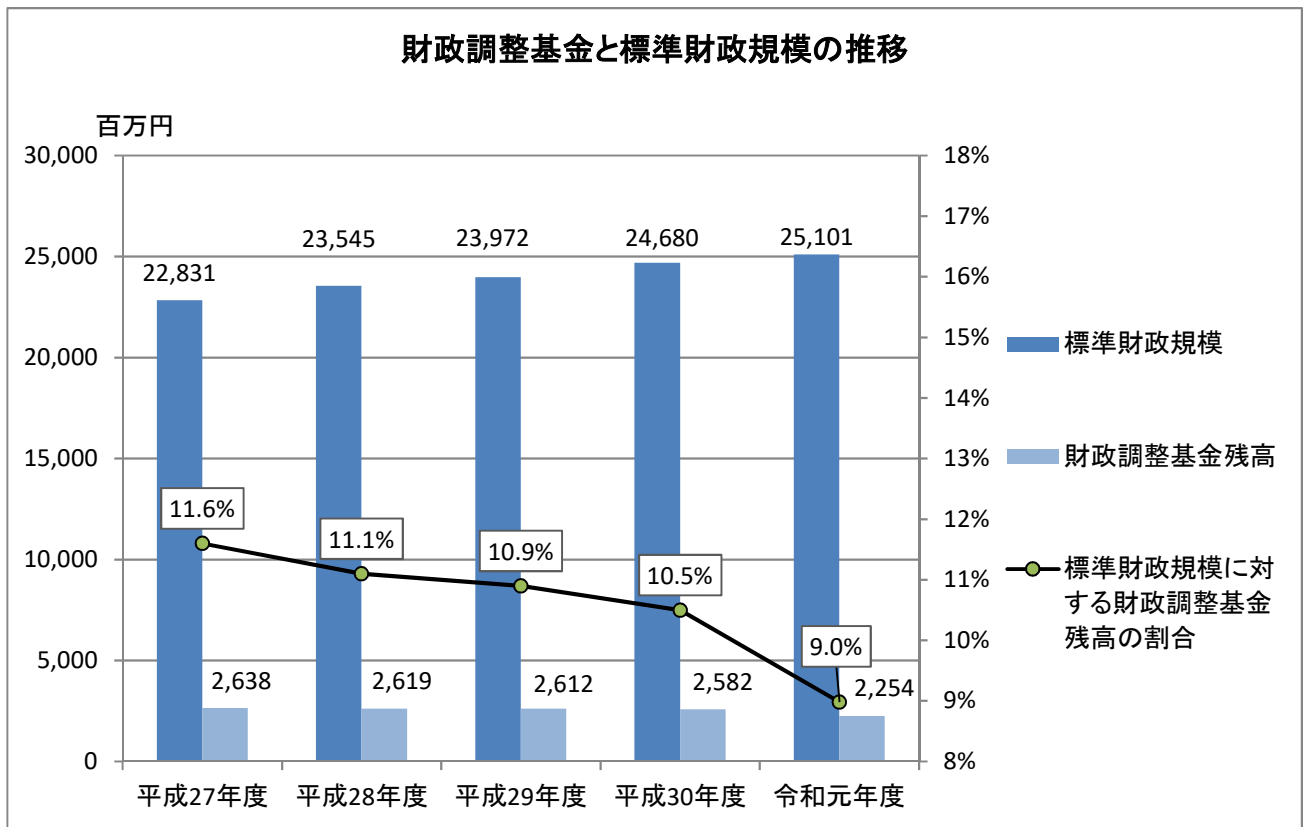
本年度末の現在高は7,549,755,927円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると44,435,261円(0.6%)の増加である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 現在高(A)	平成30年度 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	2,254,464,879	2,581,510,578	△ 327,045,699	△ 12.7
国民健康保険財政調整基金	57,070,260	57,053,050	17,210	0.0
介護保険給付費等準備基金	836,946,855	734,044,165	102,902,690	14.0
新まちづくり基金	1,356,876,412	1,726,101,851	△ 369,225,439	△ 21.4
市債管理基金	183,227,825	243,191,447	△ 59,963,622	△ 24.7
公共施設等あんしん基金	1,977,766,702	1,993,925,230	△ 16,158,528	△ 0.8
応援まごころ基金	883,402,994	169,494,345	713,908,649	421.2
合 計	7,549,755,927	7,505,320,666	44,435,261	0.6

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

8 総括

(1) はじめに

令和元年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向となるなど、景気は穏やかながら回復基調で推移していた。一方、少子高齢化が進む中、企業では人手不足感が高まっており、その対応が喫緊の課題となっている。

しかし、令和元年度後半には10月の消費税率引上げが個人消費や設備投資に影響があるのではと憂慮される中、翌年1月には中国で新型コロナウイルスの感染が報告された。

こうした経済状況にあって、本市においては、全国的に人口減少が叫ばれる中、人口は順調に増加傾向にあり、自主財源の根幹をなす市税は、平成24年度より8期連続で増収となり、令和元年度決算は平成30年度決算に比べ3億5,084万円、1.5%増加した。人口増加と市税増収の良好なこの時期に、少子・高齢化、社会保障費の増加や公共施設の老朽化などの課題に、じっくりと将来を見据えた行財政運営への取組が期待されるところである。

このような状況の中で、令和元年度予算は「未来を創る～進み続ける海老名～」として編成された。

本市初の厚木駅南地区の市街地再開発事業を始めとする「にぎわいと活力あふれる元気なまちづくり」、にぎわい始めた海老名駅西口地区に消防西分署の整備をはじめとする「安全・安心なまちづくり」、子育てに不安を感じている保護者に母と子の相談支援事業などの「安心して子育てができるまちづくり」、家庭ごみ一部有料化及び戸別収集により、環境や環境施設に負荷がかからない施策の「環境にやさしいまちづくり」、相鉄線海老名駅北口改札設置・駅前広場の整備などの「便利で快適なまちづくり」等の各種事業に取り組んできたところである。

(2) 財政の状況

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入が691億9,878万円、歳出が669億9,459万円で、その差引額は22億420万円となり、翌年度に繰り越すべき財源2億6,874万円を差し引いた「実質収支」は19億3,545万円の黒字となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた各会計の「単年度収支」は、一般会計では1億5,382万円の黒字、国民健康保険事業特別会計では、4,489万円の赤字、介護保険事業特別会計では3億1,110万円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計では1,248万円の黒字となった。

主な財政指標で見ると、令和元年度は、市税が1.5%の増加となったことにより、一般的に数値が前年度より良化している。

自主財源と依存財源については、自主財源で市税3億5,084万円、寄附金7億815万円等が増加した結果、依存財源の国庫支出金6億1,359万円等の増加もあったが、

前年比で「自主財源比率」は 0.1 ポイント上昇し 64.0%となり、「依存財源比率」は 0.1 ポイント低下し 36.0%となった。

支出済額を性質別経費で見ると、義務的経費では、扶助費が障がい者自立支援給付費等事業費、子育て支援施設型給付事業費などの増加により、前年度から 7 億 9,595 万円の増額となっている。投資的経費では、資源化センター整備事業費などにより、前年度に比べ 1 億 941 万円増加となった。その他経費では共同指令センターシステム改修事業費、ふるさと納税関係事業費などにより、前年度に比べ 23 億 5,092 万円増加となった。

財政力の強弱を示す「財政力指数」は、過去 3 年間の平均は 1.048 で前年度から 0.015 ポイント上昇し、単年度では 1.059 で前年度から 0.003 ポイント上昇したため、普通交付税の交付基準「1」を上回り、前年度に引き続き不交付団体となった。

財政運営の状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇し 3.5%となり、一般的に望ましいとされる 3%～5%の範囲内となっている。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、前年度の 92.6%から 1.3 ポイント上昇し 93.9%となっている。平成 28 年度と同じ数値であり、財政の硬直化が憂慮される場所であるが、本市では、中学生までの子ども医療費無料化、障がいのある方に対する日常生活用具、補装具の本人負担分の公費負担等、単独事業を実施しており、これらに要する経費を経常的経費から控除した場合、実質的な経常収支比率は算定された率より低下することになる。経常一般財源が増加する中での影響であるため、今後も推移を注視する必要がある。

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」については、前年度の 102.5%から 0.1 ポイント上昇し 102.6%となった。平成 26 年度から経常一般財源に余裕があるとされる 100%を上回っている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は前年度から 0.4 ポイント上昇し 1.8%となり、「将来負担比率」は前年度から 2.3 ポイント上昇し 28.6%となった。将来負担比率については、昨年の比率ではあるが県内市の平均比率（51.1%）と比較しても、その割合は小さいものとなっており、現状特に問題があるとは言えない。

また、「将来にわたる実質的な財政負担額」は、積立金現在高が前年度より 148 万円増加した一方で、地方債残高が 2 億 2,717 万円、債務負担行為翌年度以降支出予定額が 14 億 7,589 万円いずれも増加したため、前年度から 17 億 158 万円増加し、294 億 4,128 万円となっている。

なお、令和元年度末の公共下水道事業会計を除いた「市債残高」は 274 億 9,174 万円で前年度よりも 1 億 6,721 万円の増加となり、市民一人当たりの市債残高は 203,383 円となった。なお、公共下水道事業会計の企業債を加えると市債残高は 402 億 6,115 万円となり、市民一人当たりの市債残高は 297,851 円で、前年度に比べると 5,366 円の減少となり、今後も基金とのバランスと世代間の負担公平に留意しつつ、将来への投資として、適時有効的な活用を図られたい。

(3) 決算の状況

令和元年度の一般会計歳入決算は、468億2,479万円で、前年度比32億4,734万円(7.5%)増加となっている。これは、市税3億5,084万円、国庫支出金6億1,359万円、寄附金7億815万円、諸収入4億7,401万円等が増加したことによるものである。前年度に引続き、普通交付税の不交付団体となったため、特別交付税の4,679万円のみとなっている。

一般会計歳出決算は、454億8,686万円で、前年度比33億1,537万円(7.9%)増加となっている。これは議会費325万円、土木費7億8,800万円が減少したものの、民生費13億9,655万円、衛生費7億641万円、消防費6億5,334万円等が増加したことによるものである。特に民生費は子育て支援施設型給付事業費、子育て支援施設等利用給付事業費などの増加が主な理由である。

また、特別会計歳入決算は、223億7,399万円で、前年度比6億5,489万円(3.0%)増加となっている。これは前年度と比べ、国民健康保険事業で1億7,349万円減少したものの、介護保険事業7億3,129万円、後期高齢者医療事業9,708万円がそれぞれ増加したことによるものである。

特別会計歳出決算は、215億772万円で、前年度比3億7,619万円(1.8%)増加となっている。これは前年度と比べ、国民健康保険事業で1億2,860万円減少したものの、介護保険事業4億2,019万円、後期高齢者医療事業8,460万円がそれぞれ増加したことによるものである。

一般会計歳入における「収入未済額」は18億4,756万円で前年度に比べ5億3,814万円(41.1%)増加した。これは、国庫支出金の収入未済額(前年度比5億8,496万円の増加)が主な原因である。「不納欠損額」は7,874万円で、前年度に比べ45万円(0.6%)減少した。

このうち歳入の根幹を占める市税の収入未済額は7億2,802万円で前年度に比べ2,755万円(3.9%)増加した。不納欠損額は5,820万円で前年度に比べ981万円(14.4%)減少した。これは、市民税で781万円(14.4%)、固定資産税で105万円(10.0%)、都市計画税で85万円(40.2%)減少したことが主な原因である。

また、市税全体の「収納率」は、県内19市中、13位であったものの、前年度と同じ96.8%(現年度分99.1%、滞納繰越分18.7%)となった。前年度と同率であるが、内訳では、現年度分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.9ポイント前年度より低下している。

自動音声による電話催告を導入するなど、収納率向上の努力は評価できるが、なお一層の税収の確保と税負担の公平性に努めることを期待する。

「分担金及び負担金」については、収入未済額844万円で、これは、老人福祉施設入所費266万円、保育所保育料(民間保育所分)579万円等である。また、不納欠損額は20件633万円で、老人福祉施設入所費が2件517万円、保育所保育料(民間保育所分)が18件117万円である。

なお、「使用料及び支払手数料」で収入する公立保育園に係る保育所保育料の収入未済額394万円、不納欠損額57万円となっている。民間保育所分及び公立保育所分の合計では、収入未済額は973万円で前年度に比べ156万円(13.8%)減少し、不納欠損額は174万円で前年度に比べ1万円(0.6%)増加している。保育所利用者間の公平を図る

ため、引続き不納欠損に陥る前に収納対策を検討されたい。

「諸収入」の給食材料費の収入未済額は2,071万円で前年度に比べ53万円(2.6%)増加している。給食材料費については、児童生徒数の減少に伴って、調定額が減少傾向にある中、収入未済額・不納欠損額共に増加傾向にある。引続き負担の公平と効果的な収納対策の検討をされたい。

生活保護法に基づく返還金及び徴収金の収入未済額は1億2,829万円で前年度に比べ2,261万円(21.4%)増加した。昨年度1億円を突破し、今後も収入未済額の増加が続くことが懸念される。債権回収には困難があると思われるが、保護の適正実施(保護開始時の制度の趣旨説明・各種調査の厳密実施)と受給者の自立支援対策に一層努力されたい。

特別会計の歳入における「収入未済額」及び「不納欠損額」は国民健康保険事業では、収入未済額13億19万円、不納欠損額2億3,357万円、介護保険事業では、収入未済額2,840万円、不納欠損額2,471万円、後期高齢者医療事業では、収入未済額1,215万円、不納欠損額362万円となっている。特別会計は、受益と負担の原則及び独立採算制の原則を前提としているので一般会計からの法定外繰入金の削減と収納対策に努められたい。

次に「流用」については、一般会計110件4,874万円、特別会計4件112万円、合わせて114件4,986万円であり、前年度と比べ10件656万円それぞれ減少している。

「流用」については、効率的な事業執行となるものもあるが、予算編成時における精査が不足していたものもあるため、予算編成時には留意されたい。

「不用額」については、一般会計では、前年度に比べ3億24万円(17.3%)増加の20億3,808万円で、議会費1,143万円(147.9%)、衛生費5,021万円(86.8%)、商工費8,249万円(174.1%)、教育費3億3,502万円(290.7%)等である。また、特別会計では、国民健康保険事業で1億2,933万円(42.6%)減少の1億7,410万円、介護保険事業で3億3,050万円(41.0%)増加の11億3,743万円、後期高齢者医療事業で605万円(41.1%)増加の2,076万円となっている。

これらの不用額は入札執行残及び経費の削減に努めたことによるものもあるが、当初予算額の見込みを下回ったことによるものが多く見受けられる。予算編成時における内容精査を図り、事業の効果的執行に努められたい。

翌年度繰越額について、「継続費通次繰越」は、一般会計4件9億5,371万円で、その内訳は、総務費1件7,010万円、土木費2件7億448万円等である。また、「繰越明許費」は、一般会計24件18億725万円で、その内訳は商工費7,040万円、土木費8億2,909万円、消防費8,202万円、教育費8億1,288万円、災害復旧費1,287万円であり、前年度と比べ7件4億6,030万円それぞれ増加している。事故繰越しについては、3件1億5,180万円で、新型コロナウイルス感染症に伴う対策物品の納品が間に合わないことや、土木工事に関連し、移転を伴う建築工事の調整が見込みから大きく遅れたことなどから、繰越しとなった。今後とも執行状況に留意しつつ、国の補助制度等の動向を注視されたい。

本市の資金運用については、市税納期の関係等の理由により歳計現金が不足する場合に、基金からの繰替え運用で対応している。繰替え運用額は、平成27年度43億8,900万円、28年度23億円、29年度24億円、30年度20億円、令和元年度10億円と28年度以降は20億円台となっていたが、令和元年度は10億円となった。

海老名市資金管理方針において、資金調達の方法の一つに基金の繰替運用の適用が規定されている。一方で基金の運用についても同じ市資金管理方針にあり、運用については、市運用基準に規定されている。故に借入手続き簡素化と借入利息の軽減を理由に安易な利用は慎むべきである。基金の運用計画に支障ないように、歳計現金の資金繰りに注視するよう努められたい。

(4) むすび

令和元年度は、本市にとって最上位計画である海老名市第四次総合計画と主に人口問題を踏まえて作成された海老名市かがやき持続総合戦略が共に最終事業年度を迎えた。かがやき持続総合戦略の基本目標4の転入者数3万人/5年間(平成27年～令和元年)は、約1割増で達成し、転出者・自然増減を調整した結果、平成30年は1,412人、令和元年は1,249人の人口増加となった。平成27年度の海老名駅西口地区まち開きの効果や海老名市にぎわい振興条例実施の努力により、第四次総合計画「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」提案のうち市税増収・人口増加・にぎわい創出の課題については達成されたものと思われる。次期の「えびな未来創造プラン2020」についても期待するところである。

さて、「地方公共団体の健全化に関する法律」に基づき算定した令和元年度の財政健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあると言える。

なお、本市の財政状況については、市税増収・人口増加により主な財政指標は、概ね良好である。しかし、今般の新型コロナウイルス感染症が収束してもしばらくの間は、歳入における収入未済額縮減の対応に追われることが想定される。自主財源の確保、行政コストの縮減のための選択と集中による事業の見直し、資金繰り難にならぬよう基金と市債のバランス等に注意し、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、効率的で効果的な行政運営を実行されることを期待する。

最後に、定期監査や例月出納検査において、「改善及び是正の措置等を講ずべきである」と指摘し公表した事項や、留意すべく意見を付した事項があったことから、内部統制制度の導入について研究されることを期待して、令和元年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見の総括とする。

